

令和 6 年度

一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書

能 代 市 監 査 委 員

能 監 収 第 4 0 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

能代市長 齊 藤 滋 宣 様

能代市監査委員 淡 路 誠

能代市監査委員 山 内 大 地

能代市監査委員 針 金 勝 彦

令和 6 年度一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度能代市一般会計・特別会計歳入歳出決算を能代市監査基準に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度能代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施内容等	1
4	審査の結果	2

令和 6 年度決算審査概要

1	決算の総括	3
2	普通会計における財政状況	4
3	市債現在高の状況	1 0
4	市債の借入額及び公債費の状況	1 1
5	普通建設事業費の状況	1 2
6	他会計繰出金等の状況	1 3
7	普通会計における類似団体との比較	1 4

一般会計

1	決算の概況	1 6
2	歳入	1 7
	（1）決算規模	1 7
	（2）歳入款別決算額の状況	1 7
	（3）市税収入	1 9
	（4）市税以外の款別収入の状況	2 2
	（5）市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額の推移…	3 3
3	歳出	3 5
	（1）決算規模	3 5
	（2）歳出款別決算額の状況	3 5
	（3）予算の流用	3 5
	（4）予備費の充用	3 6
	（5）翌年度への繰越額	3 6
	（6）款別の決算状況	3 8

特別会計

農業集落排水事業特別会計	4 7
浅内財産区特別会計	4 8
常盤財産区特別会計	4 9
鶴形財産区特別会計	5 0
檜山財産区特別会計	5 1
国民健康保険特別会計（事業勘定）	5 2
後期高齢者医療特別会計	5 5
介護保険特別会計（保険事業勘定）	5 6

実質収支に関する調書	5 8
------------------	-----

財産に関する調書	5 9
----------------	-----

総 括	6 2
-----------	-----

< 凡 例 >

- 1 文中及び表中で用いた千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中で用いた比率は、原則として小数第二位を四捨五入して表示した。
- 3 負の表示には「－（数字）」を用いた。
- 4 当該欄が不要もしくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ記載した。

令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算について能代市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査の対象

令和 6 年度能代市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市浅内財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市常盤財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市鶴形財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市檜山財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和 6 年度能代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度能代市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和 6 年度能代市各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 27 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

3 審査の実施内容等

審査に付された令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合しているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他関係書類との照合・確認をするとともに、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合しており、その計数は、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査の過程において見受けられた改善を要する事項等については、関連部署に対し、是正の検討等を要望した。審査の結果の詳細は、後述のとおりである。

令和6年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	6年度	36,909,598,444	35,657,958,053	1,251,640,391
	5年度	34,622,008,843	32,894,418,216	1,727,590,627
	増 減	2,287,589,601	2,763,539,837	-475,950,236
	伸び率	6.6	8.4	-27.5
特別会計	6年度	14,161,375,173	13,672,584,287	488,790,886
	5年度	14,758,297,105	14,370,104,564	388,192,541
	増 減	-596,921,932	-697,520,277	100,598,345
	伸び率	-4.0	-4.9	25.9
合 計	6年度	51,070,973,617	49,330,542,340	1,740,431,277
	5年度	49,380,305,948	47,264,522,780	2,115,783,168
	増 減	1,690,667,669	2,066,019,560	-375,351,891
	伸び率	3.4	4.4	-17.7

※ 6年度一般会計の歳入決算額には、963,614円の還付未済額が含まれ、5年度一般会計の歳入決算額には、3,906,659円の還付未済額が含まれている。

※ 6年度特別会計の歳入決算額には、2,004,010円の還付未済額が含まれ、5年度特別会計の歳入決算額には、3,054,300円の還付未済額が含まれている。

令和6年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入51,070,973,617円、歳出49,330,542,340円、歳入歳出差引額は1,740,431,277円となっている。前年度と比較して歳入が1,690,667,669円(3.4%)の増、歳出が2,066,019,560円(4.4%)の増となっている。

一般会計では、歳入が市債等の増により、前年度と比較して2,287,589,601円(6.6%)の増となり、歳出は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費等が減となったものの、能代山本広域市町村圏組合による一般廃棄物処理施設整備事業に伴う負担金の増、市営万町住宅建替事業費、能代市総合体育館大規模改修事業費の増等により、前年度と比較して2,763,539,837円(8.4%)の増となっている。

特別会計の歳入では、公営企業法の適用となったことによる浄化槽整備事業特別会計の皆減や、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金等の減により、前年度と比較して596,921,932円(4.0%)減となっている。歳出では歳入と同様に浄化槽整備事業特別会計の皆減や国民健康保険特別会計の保険給付費の減、介護保険特別会計の保険給付費の減等により、前年度と比較して697,520,277円(4.9%)の減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

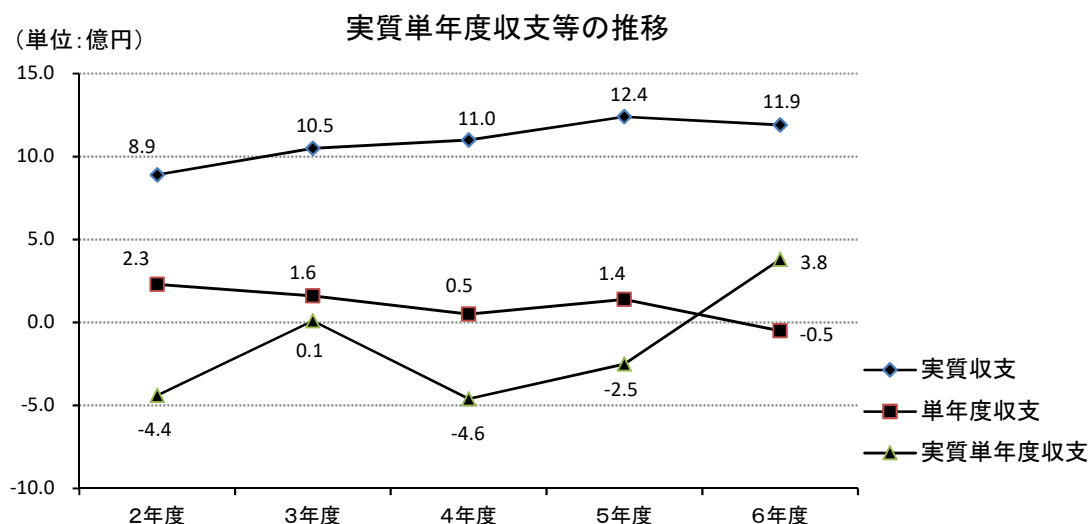
(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳入総額 A	35,706,839	32,980,804	33,822,510	34,577,514	36,869,556
歳出総額 B	34,719,728	31,613,884	32,344,314	32,849,923	35,617,915
歳入歳出差引額 A - B = C	987,111	1,366,920	1,478,196	1,727,591	1,251,641
翌年度へ繰り越すべき財源 D	93,493	314,894	377,293	487,551	64,696
実質収支 C - D = E	893,618	1,052,026	1,100,903	1,240,040	1,186,945
前年度実質収支 F	662,685	893,618	1,052,026	1,100,903	1,240,040
単年度収支 E - F = G	230,933	158,408	48,877	139,137	-53,095
積立金 H	333,235	452,880	526,149	550,874	621,776
繰上償還金 I	100	250	0	0	0
積立金取り崩し額 J	1,003,544	598,874	1,035,398	943,735	189,844
実質単年度収支 G + H + I - J = K	-439,276	12,664	-460,372	-253,724	378,837

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。なお、普通会計に関する数値は令和7年7月31日現在（決算統計確定前）の報告値を使用している。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。6年度は5年度を下回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

6年度実質収支は、5年度実質収支より減額となったため、赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 $(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金積立金取り崩し額})$
 となる。

6年度は財政調整基金積立金が増となり、取り崩し額は減となったため、実質単年度収支は前年度と比較すると632,561千円（249.3%）の増となり、黒字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

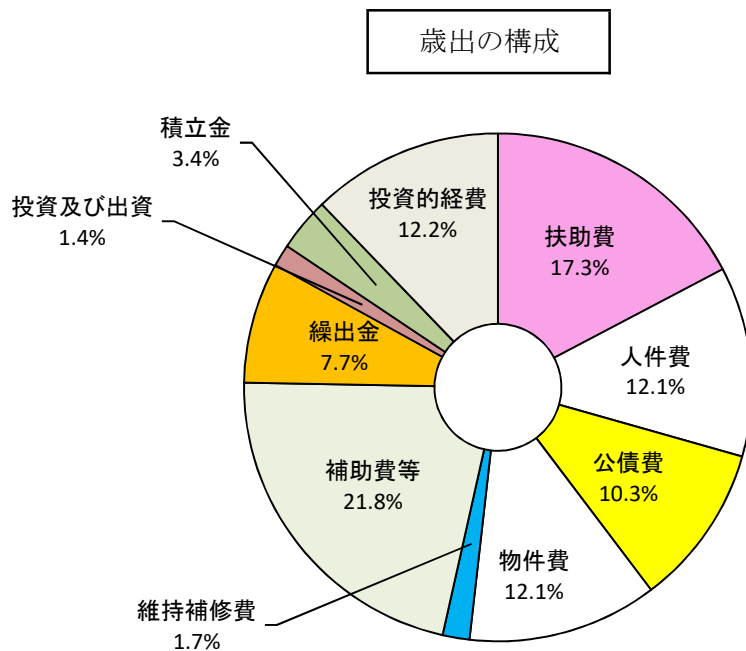
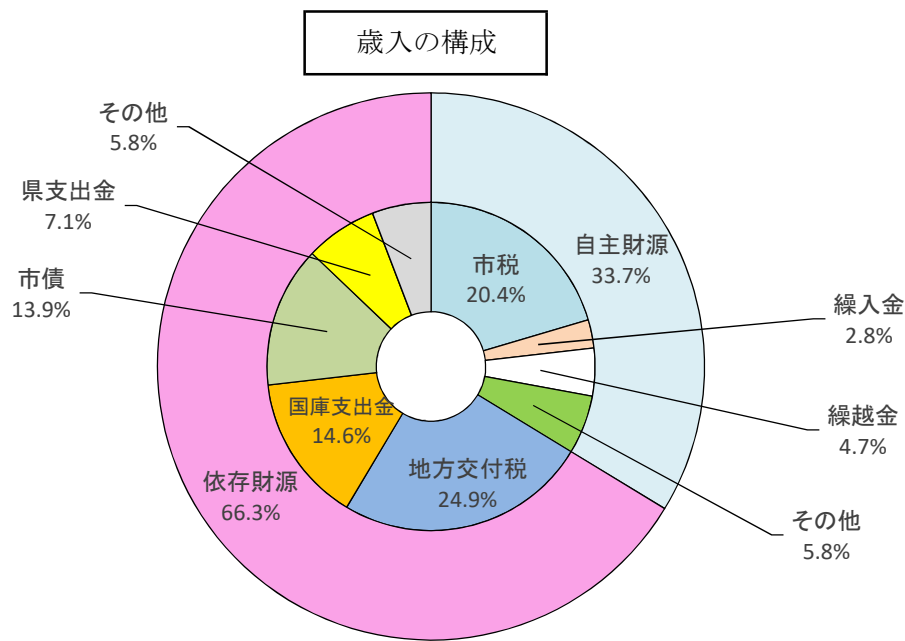
区 分	4 年度		5 年度		6 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	12,374,304	36.6	13,186,755	38.1	12,429,341	33.7
市 税	7,341,443	21.7	7,751,844	22.4	7,537,579	20.4
分 担 金 及 び 負 担 金	95,817	0.3	106,290	0.3	80,141	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	350,886	1.0	352,713	1.0	335,420	0.9
財 産 収 入	49,851	0.2	367,582	1.1	492,401	1.3
寄 附 金	394,495	1.2	238,765	0.7	396,106	1.1
繰 入 金	2,153,465	6.4	2,082,822	6.0	1,035,420	2.8
繰 越 金	1,366,920	4.0	1,478,196	4.3	1,727,591	4.7
諸 収 入	621,427	1.8	808,543	2.3	824,683	2.2
依 存 財 源	21,448,206	63.4	21,390,759	61.9	24,440,215	66.3
地 方 譲 与 税	335,269	1.0	333,890	1.0	356,496	1.0
利 子 割 交 付 金	1,595	0.0	1,327	0.0	1,741	0.0
配 当 割 交 付 金	12,771	0.0	14,694	0.0	21,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,696	0.0	19,777	0.1	32,942	0.1
地方消費税交付金	1,327,866	3.9	1,321,582	3.8	1,346,339	3.7
自動車取得税交付金	180	0.0	1,287	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	15,586	0.0	17,328	0.1	19,833	0.1
法人事業税交付金	93,610	0.3	94,636	0.3	101,395	0.3
地方特例交付金	30,491	0.1	33,636	0.1	217,521	0.6
地方交付税	9,096,421	26.9	8,934,023	25.8	9,174,045	24.9
交通安全対策特別交付金	5,868	0.0	4,953	0.0	4,978	0.0
国庫支出金	5,847,246	17.3	5,451,165	15.8	5,388,844	14.6
県 支 出 金	2,281,507	6.7	2,264,861	6.6	2,633,816	7.1
市 債	2,389,100	7.1	2,897,600	8.4	5,141,000	13.9
合 計	33,822,510	100.0	34,577,514	100.0	36,869,556	100.0

②歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		6 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,898,933	12.0	4,019,220	12.2	4,310,805	12.1
扶 助 費	6,200,749	19.2	6,785,502	20.7	6,155,364	17.3
公 債 費	3,547,416	11.0	3,678,121	11.2	3,688,696	10.3
(義 務 的 経 費 計)	13,647,098	42.2	14,482,843	44.1	14,154,865	39.7
物 件 費	4,197,129	13.0	4,328,237	13.2	4,317,114	12.1
維 持 補 修 費	532,926	1.6	419,267	1.3	590,748	1.7
補 助 費 等	5,906,721	18.3	5,072,401	15.4	7,760,460	21.8
繰 出 金	2,865,329	8.9	2,833,832	8.6	2,736,142	7.7
投資及び出資金・貸付金	497,535	1.5	478,742	1.5	483,868	1.4
積 立 金	955,201	2.9	947,917	2.9	1,217,001	3.4
投 資 的 経 費	3,742,375	11.6	4,286,684	13.0	4,357,717	12.2
合 計	32,344,314	100.0	32,849,923	100.0	35,617,915	100.0

※ 歳入、歳出とも決算額の構成比は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。



歳入では自主財源が12,429,341千円で、繰入金等の減により、前年度と比較して757,414千円（5.7％）の減、依存財源は24,440,215千円で、市債等の増により、前年度と比較して3,049,456千円（14.3％）の増となっている。これにより、構成比では自主財源が33.7％（前年度比4.4ポイント減）、依存財源が66.3％（前年度比4.4ポイント増）となった。

歳出では義務的経費が14,154,865千円で、扶助費等の減により、前年度と比較して327,978千円（2.3％）の減、歳出全体では35,617,915千円で、扶助費等が減となったが、補助費等が増加したことから、前年度と比較して2,767,992千円（8.4％）の増となっている。

(3) 財政指標の推移

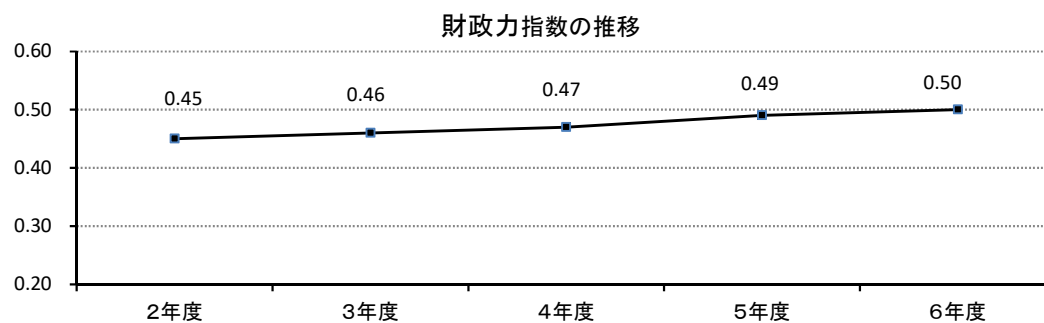
普通会計における主な財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
① 財 政 力 指 数	0.45	0.46	0.47	0.49	0.50
② 経 常 収 支 比 率 (%)	94.1	86.2	91.9	93.0	94.4
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.2	6.6	7.4	7.0
④ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.7	8.1	8.7	9.2

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

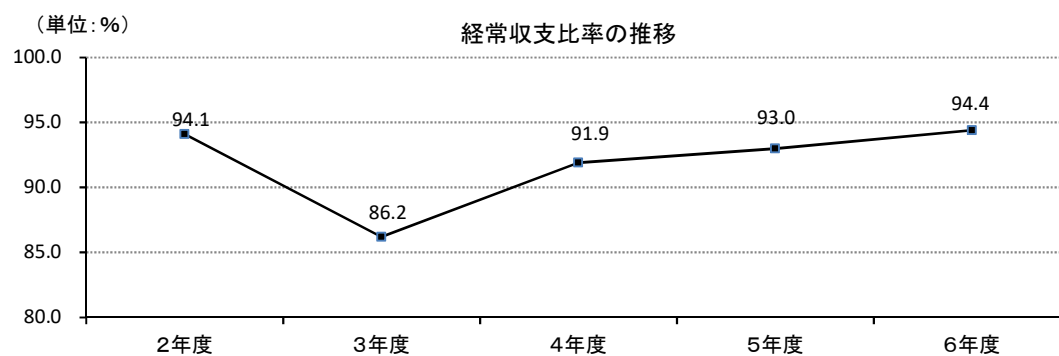
当年度の財政力指数は0.50で、前年度と比較して0.01ポイント増となっている。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

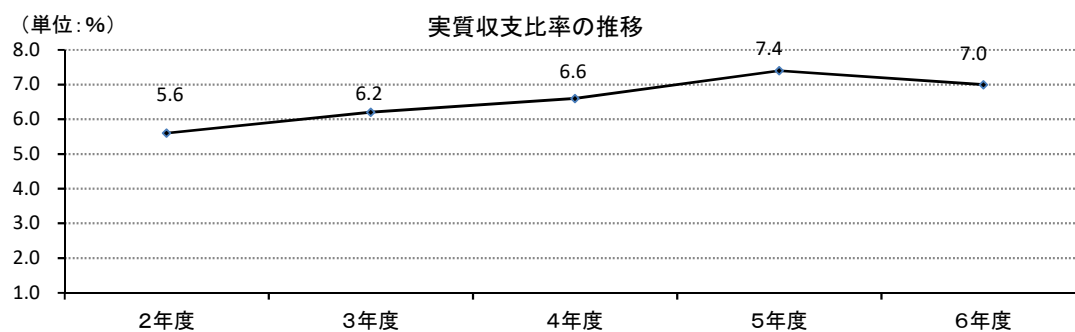
当年度の経常収支比率は94.4%で、前年度と比較して1.4ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

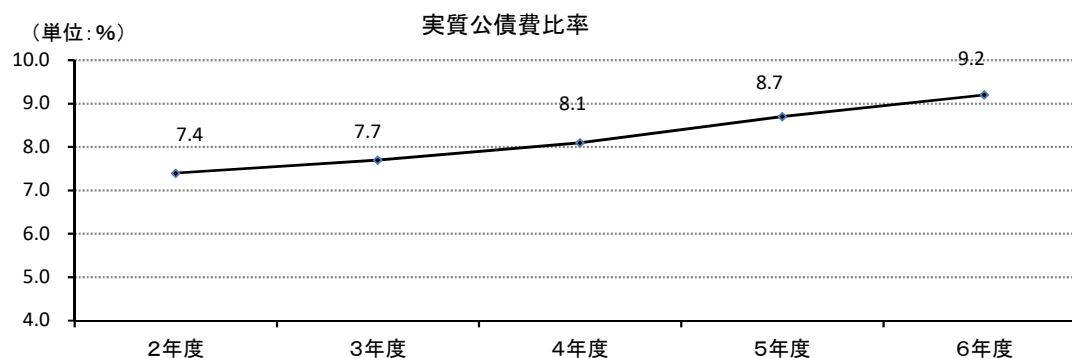
当年度の実質収支比率は7.0％で、前年度と比較して0.4ポイント減となっている。



④実質公債費比率

実質公債費比率は市の債務の返済状況から見た財政の健全さを示すものである。18％以上になると市債の借入について許可が必要となるなど、制限を設ける指標として用いられている。

当年度の実質公債費比率は9.2％で、前年度より0.5ポイント増となっている。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

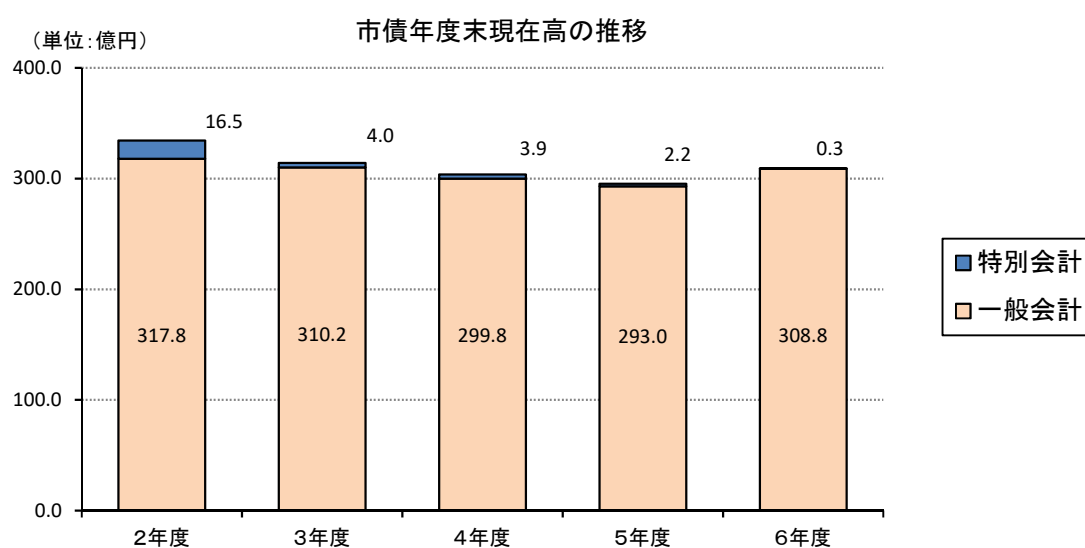
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計		31,782,850	31,023,615	29,975,341	29,304,288	30,878,801
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,386,743	148,996	151,486	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	58,373	50,691	42,862	34,884	26,753
	浄 化 槽 整 備 事 業	204,622	197,443	195,529	182,213	—
	計	1,649,738	397,130	389,877	217,097	26,753
合 計		33,432,588	31,420,745	30,365,218	29,521,385	30,905,554
前 年 度 対 比		-711,856	-2,011,843	-1,055,527	-843,833	1,384,169
増 減 率 (%)		-2.1	-6.0	-3.4	-2.8	4.7

※ 公営企業法の適用により簡易水道事業は令和4年度まで、浄化槽整備事業は令和5年度までを記載している。

一般会計の年度末現在高は、前年度と比較して、1,574,513千円(5.4%)増で30,878,801千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して、農業集落排水で8,131千円(23.3%)の減、浄化槽整備事業は公営企業法の適用により皆減となっており、特別会計全体では190,344千円(87.7%)の減で26,753千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、30,905,554千円であり、前年度と比較して1,384,169千円(4.7%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計		2,751,677	2,671,100	2,389,100	2,897,600	5,141,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	2,900	4,900	11,600	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	27,400	19,900	21,700	9,400	—
	計	30,300	24,800	33,300	9,400	0
合 計		2,781,977	2,695,900	2,422,400	2,907,000	5,141,000
前 年 度 対 比		109,877	-86,077	-273,500	484,600	2,234,000
増 減 率 (%)		4.1	-3.1	-10.1	20.0	76.8

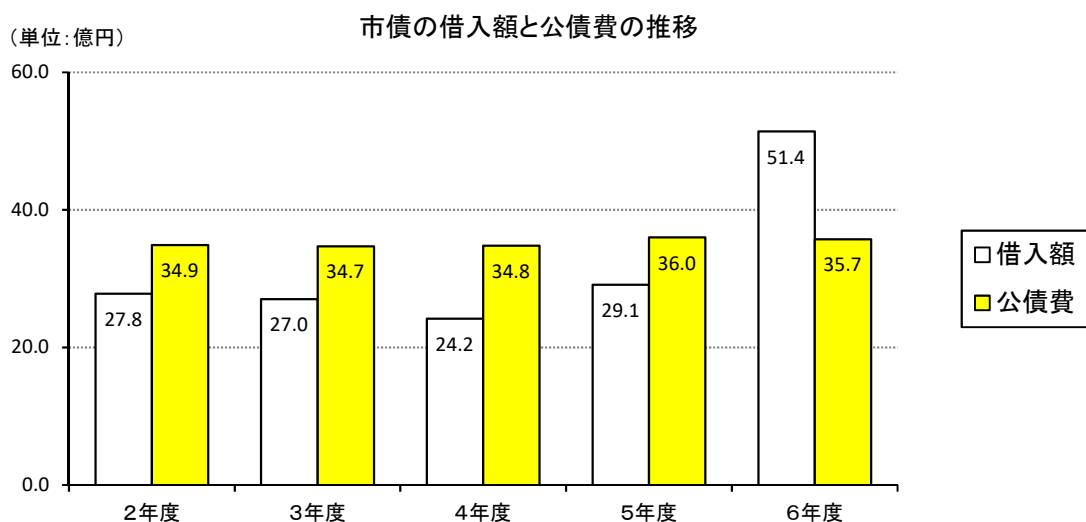
※ 公営企業法の適用により簡易水道事業は令和4年度まで、浄化槽整備事業は令和5年度までを記載している。

(2) 公債費（元金）

(単位：千円)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計		3,383,435	3,430,335	3,437,374	3,568,653	3,566,487
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	74,219	8,104	9,110	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	7,539	7,682	7,829	7,978	8,131
	浄 化 槽 整 備 事 業	28,640	27,079	23,614	22,716	—
	計	110,398	42,865	40,553	30,694	8,131
合 計		3,493,833	3,473,200	3,477,927	3,599,347	3,574,618
前 年 度 対 比		168,982	-20,633	4,727	121,420	-24,729
増 減 率 (%)		5.1	-0.6	0.1	3.5	-0.7

※ 公営企業法の適用により簡易水道事業は令和4年度まで、浄化槽整備事業は令和5年度までを記載している。



5 普通建設事業費の状況

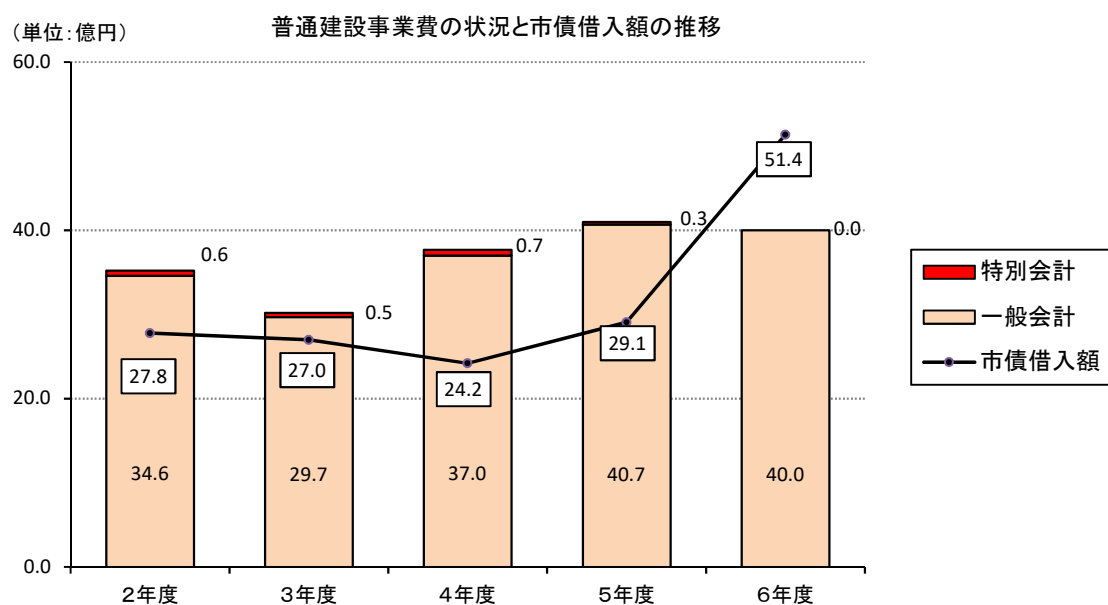
(単位：千円)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計		3,455,750	2,967,590	3,701,519	4,070,495	3,997,742
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,133	0	14,531	—	—
	浄 化 槽 整 備 事 業	58,717	55,240	50,009	34,203	—
	計	59,850	55,240	64,540	34,203	0
合 計		3,515,600	3,022,830	3,766,059	4,104,698	3,997,742
前 年 度 対 比		619,929	-492,770	743,229	338,639	-106,956
増 減 率 (%)		21.4	-14.0	24.6	9.0	-2.6

※ 公営企業法の適用により簡易水道事業は令和4年度まで、浄化槽整備事業は令和5年度までを記載している。

全体では、前年度と比較して106,956千円（2.6％）の減となっている。

普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
特 別 会 計 へ	1,985,014	1,906,671	1,881,782	1,881,422	1,774,195
簡 易 水 道 事 業	72,225	17,525	15,159	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業	12,131	11,673	12,536	12,803	13,149
浄 化 槽 整 備 事 業	52,500	46,000	47,400	59,760	—
国 民 健 康 保 険	420,722	424,840	430,631	422,628	414,542
後 期 高 齢 者 医 療	234,751	229,174	247,475	250,670	254,947
介 護 保 険	1,192,685	1,177,459	1,128,581	1,135,561	1,091,557
公 営 企 業 会 計 へ	896,772	975,396	994,181	1,060,187	1,097,090
水 道 事 業	102,108	113,379	97,731	128,470	133,837
簡 易 水 道 事 業	—	—	—	16,751	15,969
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	13,982	14,058
下 水 道 事 業	794,664	862,017	896,450	900,984	933,226
一 部 事 務 組 合 へ	1,866,742	1,906,729	2,200,855	2,252,525	4,433,288
能代山本広域市町村圏組合	1,855,751	1,899,522	2,189,736	2,239,728	4,419,291
塵 芥 処 理 費	330,030	365,784	627,899	600,942	2,728,502
し 尿 処 理 費	224,827	232,369	233,533	273,147	331,196
消 防 費	1,092,935	1,070,079	1,070,100	1,096,686	1,069,095
そ の 他	207,959	231,290	258,204	268,953	290,498
山本郡養護老人ホーム組合	219	—	—	—	—
藤里町（斎場）	10,772	7,207	11,119	12,797	13,997
合 計 (A)	4,748,528	4,788,796	5,076,818	5,194,134	7,304,573
前 年 度 比 較	2,557	40,268	288,022	117,316	2,110,439
増 減 率	0.1	0.8	6.0	2.3	40.6
一般会計歳出決算額 (B)	34,903,026	31,698,078	32,361,290	32,894,418	35,657,958
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	13.6	15.1	15.7	15.8	20.5

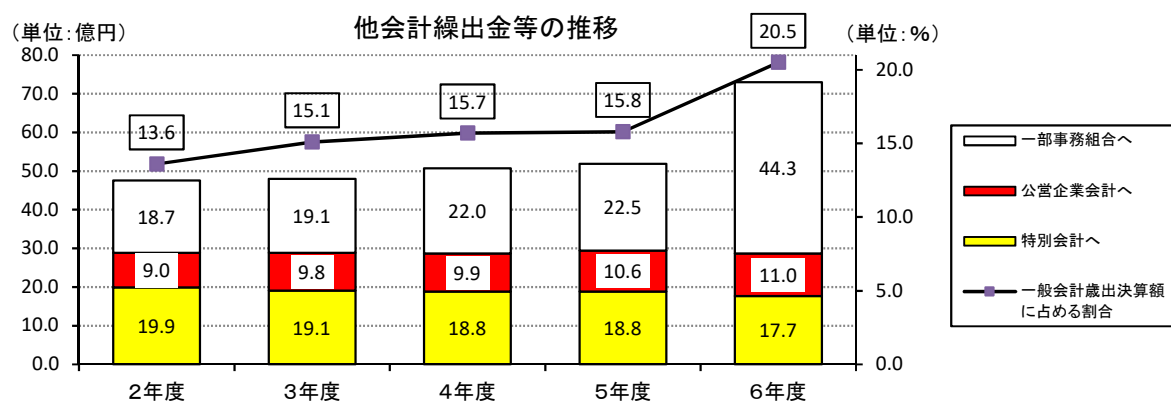
※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

※ 簡易水道事業は令和4年度までは特別会計に記載し、令和5年度以降は公営企業法の適用により公営企業会計に記載している。

※ 浄化槽整備事業は令和5年度までは特別会計に記載し、令和6年度以降は公営企業法の適用により公営企業会計の下水道事業に含まれている。

特別会計への繰出金は前年度と比較して107,227千円（5.7%）の減となっている。公営企業会計分は、前年度と比較して36,903千円（3.5%）の増となっている。一部事務組合分は、一般廃棄物処理施設整備費負担金の増により前年度と比較して2,180,763千円（96.8%）の増となっている。合計では前年度と比較して2,110,439千円（40.6%）の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(4年度)	比 較
人 口 (人)	46,828	32,505	14,323
面 積 (km ²)	426.95	185.95	241.00
人 口 密 度 (人/km ²)	109	174	-65
歳 入 総 額 (千円)	36,869,556	21,594,750	15,274,806
歳 出 総 額 (千円)	35,617,915	20,633,402	14,984,513
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	1,251,641	961,348	290,293
実 質 収 支 (千円)	1,186,945	839,817	347,128
実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	8.2	-1.2
経 常 収 支 比 率 (%)	94.4	92.4	2.0
財 政 力 指 数	0.50	0.44	0.06

※1 能代市の人口は令和7年3月末現在、面積は1月1日現在、その他は令和6年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ-3で、同表令和4年度版からの引用であり、すべて令和4年度決算の数値である。都市類型Ⅰ-3とは、人口50,000人未満で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%以上、そのうち第3次産業が65%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は1.2ポイント下回り、経常収支比率は2.0ポイント上回っている。財政力指数は0.06ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

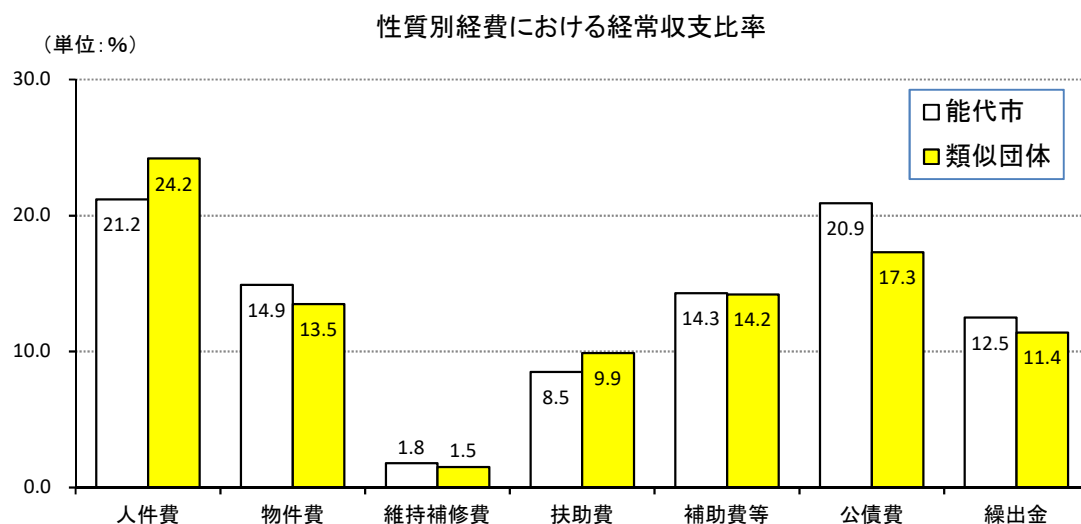
区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度
1 人 件 費	12.2	12.1	14.2	20.0	21.2	24.2
2 物 件 費	13.2	12.1	14.0	13.9	14.9	13.5
3 維 持 補 修 費	1.3	1.7	1.2	1.9	1.8	1.5
4 扶 助 費	20.7	17.3	19.9	9.1	8.5	9.9
5 補 助 費 等	15.4	21.8	14.3	13.8	14.3	14.2
6 公 債 費	11.2	10.3	9.3	21.2	20.9	17.3
7 積 立 金	2.9	3.4	5.1	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.5	1.4	1.5	0.3	0.3	0.3
9 繰 出 金	8.6	7.7	7.8	12.9	12.5	11.4
計	87.0	87.8	87.3	93.0	94.4	92.4
10 投 資 的 経 費	13.0	12.2	12.7			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、令和4年度類似団体に比べ、補助費等、公債費で比率が高くなっているが、人件費、物件費、扶助費、積立金等の比率は低くなっている。

また、経常収支比率では人件費、扶助費で類似団体を下回っているが、公債費等で類似団体を上回っており、全体では類似団体と比較して2.0ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。



一 般 会 計

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	37,741,669,675	36,909,598,444	35,657,958,053	1,251,640,391	97.8	94.5
5 年度	36,654,261,292	34,622,008,843	32,894,418,216	1,727,590,627	94.5	89.7
比較増減	1,087,408,383	2,287,589,601	2,763,539,837	-475,950,236	3.3	4.8
増減率	3.0	6.6	8.4	-27.5	—	—

一般会計の決算額は、歳入36,909,598,444円、歳出35,657,958,053円、歳入歳出差引額1,251,640,391円で、前年度と比較して歳入が2,287,589,601円（6.6%）、歳出が2,763,539,837円（8.4%）それぞれ増となり、差引額では475,950,236円（27.5%）の減となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	36,909,598,444	34,622,008,843	2,287,589,601	6.6
歳出総額 B	35,657,958,053	32,894,418,216	2,763,539,837	8.4
歳入歳出差引額 A - B = C	1,251,640,391	1,727,590,627	-475,950,236	-27.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	64,695,229	487,550,067	-422,854,838	-86.7
実質収支 C - D = E	1,186,945,162	1,240,040,560	-53,095,398	-4.3
前年度実質収支 F	1,240,040,560	1,100,903,529	139,137,031	12.6
単年度収支 E - F = G	-53,095,398	139,137,031	-192,232,429	-138.2
積立金 H	622,123,140	550,880,356	71,242,784	12.9
繰上償還金 I	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 J	189,843,508	943,735,000	-753,891,492	-79.9
実質単年度収支 G + H + I - J = K	379,184,234	-253,717,613	632,901,847	249.5

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,186,945,162円の黒字で、前年度と比較して53,095,398円（4.3%）の減となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、53,095,398円の赤字であり、前年度と比較して192,232,429円（138.2%）の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金622,123,140円を加えて、積立金取り崩し額189,843,508円を差し引いた実質単年度収支は379,184,234円の黒字で、前年度と比較して632,901,847円（249.5%）の増となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	37,741,669,675	37,487,846,599	36,909,598,444	45,352,492	533,859,277	98.6
5 年度	36,654,261,292	35,771,225,454	34,622,008,843	50,104,058	1,103,019,212	96.9
比較増減	1,087,408,383	1,716,621,145	2,287,589,601	-4,751,566	-569,159,935	1.7
増減率	3.0	4.8	6.6	-9.5	-51.6	—

※ 6年度の収入済額には、963,614円の還付未済額が含まれ、5年度の収入済額には、3,906,659円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は36,909,598,444円で、前年度と比較して2,287,589,601円（6.6%）の増となっている。この主な要因は、市債等の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

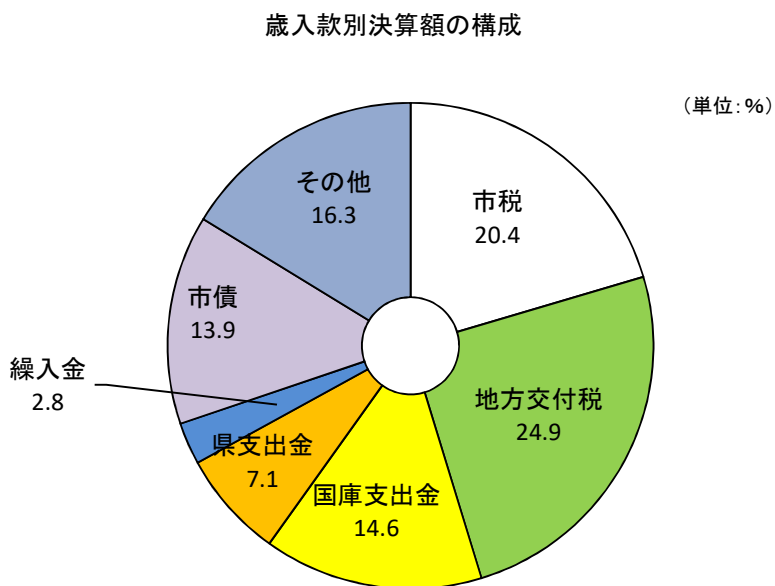
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,455,055,000	7,909,809,655	7,537,579,060	37,220,045	335,956,409	95.7
地 方 譲 与 税	351,000,000	356,495,834	356,495,834	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,900,000	1,741,000	1,741,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	17,000,000	21,265,000	21,265,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	27,000,000	32,942,000	32,942,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	101,000,000	101,395,000	101,395,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,408,000,000	1,346,339,000	1,346,339,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	19,000,000	19,833,000	19,833,000	0	0	100.0
地方特例交付金	212,576,000	217,521,000	217,521,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	9,174,045,000	9,174,045,000	9,174,045,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,978,000	4,978,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	67,312,000	61,884,974	61,627,399	139,575	118,000	99.8
使用料及び手数料	339,336,000	356,338,985	335,420,296	2,645,044	18,273,645	94.8
国 庫 支 出 金	5,403,606,320	5,414,917,114	5,385,706,114	0	29,211,000	99.5
県 支 出 金	2,755,857,288	2,731,914,547	2,633,815,321	0	98,099,226	96.4
財 産 収 入	492,977,000	492,975,705	492,975,705	0	0	100.0
寄 附 金	512,012,000	396,106,411	396,106,411	0	0	100.0
繰 入 金	1,082,719,000	1,035,420,414	1,035,420,414	0	0	100.0
繰 越 金	1,727,590,067	1,727,590,627	1,727,590,627	0	0	100.0
諸 収 入	880,384,000	943,333,333	885,802,263	5,347,828	52,200,997	94.4
市 債	5,708,300,000	5,141,000,000	5,141,000,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	37,741,669,675	37,487,846,599	36,909,598,444	45,352,492	533,859,277	98.6

※ 市税の収入済額には945,859円の還付未済額が、諸収入の収入済額には17,755円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税20.4%、地方交付税24.9%、国庫支出金14.6%、県支出金が7.1%、市債が13.9%などとなっている。前年度と比較すると、県支出金が0.6ポイント、市債が5.5ポイント増となった一方、市税が2.0ポイント、地方交付税が0.9ポイント、国庫支出金が1.1ポイント、繰入金が3.2ポイントの減などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個人	現年課税分	1,822,000,000	1,856,225,869	1,835,589,179	0	21,325,742	98.9
		滞納繰越分	13,200,000	109,416,224	17,630,746	11,257,812	80,530,973	18.0
		小 計	1,835,200,000	1,965,642,093	1,853,219,925	11,257,812	101,856,715	94.8
	法人	現年課税分	510,000,000	571,539,100	569,650,600	0	1,916,600	99.7
		滞納繰越分	900,000	9,511,380	4,812,777	388,300	4,310,303	52.8
		小 計	510,900,000	581,050,480	574,463,377	388,300	6,226,903	98.9
	計		2,346,100,000	2,546,692,573	2,427,683,302	11,646,112	108,083,618	95.7
固定資産税	現年課税分		4,397,000,000	4,454,430,100	4,414,188,194	2,274,619	38,157,487	99.1
	滞納繰越分		26,000,000	223,153,091	20,448,283	21,884,934	180,847,874	10.1
	小 計		4,423,000,000	4,677,583,191	4,434,636,477	24,159,553	219,005,361	95.3
	国有資産等所在市交付金		11,055,000	11,055,100	11,055,100	0	0	100.0
	計		4,434,055,000	4,688,638,291	4,445,691,577	24,159,553	219,005,361	95.3
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	16,000,000	17,827,700	17,827,700	0	0	100.0
	種別割	現年課税分	185,000,000	188,408,000	186,164,379	10,800	2,240,021	98.8
		滞納繰越分	1,700,000	9,259,678	1,228,689	1,403,580	6,627,409	15.6
		小 計	186,700,000	197,667,678	187,393,068	1,414,380	8,867,430	95.5
	計		202,700,000	215,495,378	205,220,768	1,414,380	8,867,430	95.9
市たばこ税	現年課税分		470,000,000	457,194,663	457,194,663	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		470,000,000	457,194,663	457,194,663	0	0	100.0
入湯税	現年課税分		2,200,000	1,788,750	1,788,750	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		2,200,000	1,788,750	1,788,750	0	0	100.0
合計	現年課税分		7,413,255,000	7,558,469,282	7,493,458,565	2,285,419	63,639,850	99.2
	滞納繰越分		41,800,000	351,340,373	44,120,495	34,934,626	272,316,559	13.9
	計		7,455,055,000	7,909,809,655	7,537,579,060	37,220,045	335,956,409	95.7
前 年 度			7,663,001,000	8,140,654,775	7,751,844,418	41,033,718	351,683,298	95.7
比 較 増 減			-207,946,000	-230,845,120	-214,265,358	-3,813,673	-15,726,889	0.0
増 減 率			-2.7	-2.8	-2.8	-9.3	-4.5	—

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には689,052円、個人市民税滞納繰越分には3,307円、法人市民税現年課税分には28,100円、固定資産税現年課税分には190,200円、固定資産税滞納繰越分には28,000円、軽自動車税種別割現年課税分には7,200円の還付未済額が含まれている。

① 市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分		収入済額（現年課税分）			収 入 率		
		4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市 民 税	個 人	1,972,520,947	1,954,902,016	1,835,589,179	99.1	98.9	98.9
	法 人	393,344,200	408,607,200	569,650,600	99.7	99.7	99.7
固 定 資 産 税		4,245,595,324	4,653,503,292	4,414,188,194	99.1	99.2	99.1
軽 自 動 車 税		180,175,400	184,508,587	186,164,379	98.8	98.8	98.8
市 た ば こ 税		475,790,032	476,117,074	457,194,663	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		1,649,250	2,198,100	1,788,750	100.0	100.0	100.0
合 計		7,269,075,153	7,679,836,269	7,464,575,765	99.2	99.2	99.2

※ 固定資産税については国有資産等所在市交付金を、軽自動車税については環境性能割を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は7,464,575,765円で、前年度と比較して215,260,504円（2.8%）の減である。この主な要因は、工事業や電気業等の業績が上がったことにより法人市民税が増となったが、定額減税による個人市民税の減や償却資産の減による固定資産税の減によるものである。

収入率は、99.2%で前年度と同等の比率となっている。

② 市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	24	41,633,400	8	32,800	32	41,666,200
前 年 度	0	0	12	33,820,400	8	32,800	20	33,853,200
比 較 増 減	0	0	12	7,813,000	0	0	12	7,813,000

市税の課税免除（市税条例に基づく固定資産税の課税免除によるもの等）は、32件41,666,200円で、新規に課税免除対象となった資産取得があったため、前年度と比較して件数は12件増、金額は7,813,000円（23.1%）増となっている。

③ 市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	75	4,495,000	25	311,600	53	427,500	153	5,234,100
災 害	0	0	4	40,200			4	40,200
生 活 保 護 等	19	533,000	257	5,128,400			276	5,661,400
身 体 障 害 等					289	2,651,500	289	2,651,500
合 計	94	5,028,000	286	5,480,200	342	3,079,000	722	13,587,200
前 年 度	103	5,357,400	363	6,107,600	343	3,009,300	809	14,474,300
比 較 増 減	-9	-329,400	-77	-627,400	-1	69,700	-87	-887,100

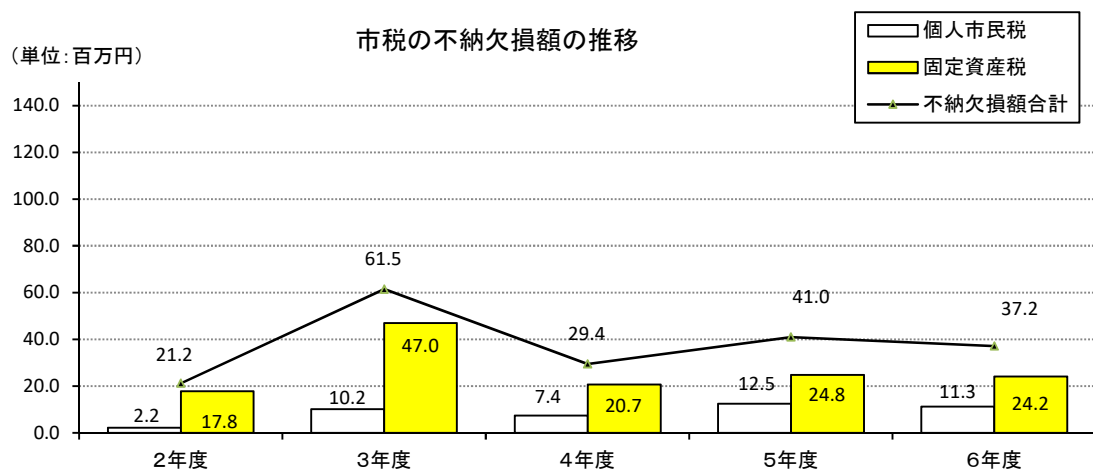
市税の減免は、722件 13,587,200円で、前年度と比較して件数は87件、金額は887,100円（6.1%）減となっている。

④ 市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 民 税	個 人	2,157,338	10,211,463	7,361,900	12,476,341	11,257,812
	法 人	948,970	3,098,409	573,493	2,440,579	388,300
固 定 資 産 税		17,789,282	47,044,507	20,697,230	24,817,044	24,159,553
軽 自 動 車 税		316,514	1,165,711	809,698	1,299,754	1,414,380
合 計		21,212,104	61,520,090	29,442,321	41,033,718	37,220,045

市税の不納欠損額の合計は37,220,045円で、前年度と比較して3,813,673円（9.3％）の減となっている。



⑤ 市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調 定 額	6,586,711	7,689,142	7,737,723	8,140,655	7,909,810
収 入 済 額	6,131,218	7,251,019	7,341,442	7,751,844	7,537,579
不 納 欠 損 額	21,212	61,520	29,442	41,034	37,220
収 入 未 済 額	438,047	379,474	369,552	351,683	335,957
収 入 率	93.3	95.0	95.2	95.7	95.7
徴 税 費	208,517	203,232	206,064	213,096	221,774
収入済額－徴税費	5,922,701	7,047,787	7,135,378	7,538,748	7,315,805
徴 収 コ ス ト 率	3.4	2.8	2.8	2.7	2.9

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

前年度との比較では、収入済額は減となったが、徴税費は増となった。徴収コスト率は2.9％で、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	351,000,000	356,495,834	356,495,834	0	0	100.0
5 年度	335,000,000	333,889,500	333,889,500	0	0	100.0
比較増減	16,000,000	22,606,334	22,606,334	0	0	0.0
増減率	4.8	6.8	6.8	—	—	—

地方譲与税の収入済額は356,495,834円で、前年度と比較して22,606,334円（6.8%）の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	1,900,000	1,741,000	1,741,000	0	0	100.0
5 年度	1,200,000	1,327,000	1,327,000	0	0	100.0
比較増減	700,000	414,000	414,000	0	0	0.0
増減率	58.3	31.2	31.2	—	—	—

利子割交付金の収入済額は1,741,000円で、前年度と比較して414,000円（31.2%）の増である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	17,000,000	21,265,000	21,265,000	0	0	100.0
5 年度	13,000,000	14,694,000	14,694,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	6,571,000	6,571,000	0	0	0.0
増減率	30.8	44.7	44.7	—	—	—

配当割交付金の収入済額は21,265,000円で、前年度と比較して6,571,000円（44.7%）の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	27,000,000	32,942,000	32,942,000	0	0	100.0
5 年度	10,000,000	19,777,000	19,777,000	0	0	100.0
比較増減	17,000,000	13,165,000	13,165,000	0	0	0.0
増減率	170.0	66.6	66.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は32,942,000円で、前年度と比較して13,165,000円（66.6%）の増である。

【6款 法人事業税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	101,000,000	101,395,000	101,395,000	0	0	100.0
5 年度	95,000,000	94,636,000	94,636,000	0	0	100.0
比較増減	6,000,000	6,759,000	6,759,000	0	0	0.0
増減率	6.3	7.1	7.1	—	—	—

法人事業税交付金の収入済額は101,395,000円で、前年度と比較して6,759,000円（7.1%）の増である。

【7款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	1,408,000,000	1,346,339,000	1,346,339,000	0	0	100.0
5 年度	1,311,000,000	1,321,582,000	1,321,582,000	0	0	100.0
比較増減	97,000,000	24,757,000	24,757,000	0	0	0.0
増減率	7.4	1.9	1.9	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,346,339,000円で、前年度と比較して24,757,000円（1.9%）の増である。

【8款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	19,000,000	19,833,000	19,833,000	0	0	100.0
5 年度	18,000,000	17,328,000	17,328,000	0	0	100.0
比較増減	1,000,000	2,505,000	2,505,000	0	0	0.0
増減率	5.6	14.5	14.5	—	—	—

環境性能割交付金の収入済額は19,833,000円で、前年度と比較して2,505,000円（14.5%）の増である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	212,576,000	217,521,000	217,521,000	0	0	100.0
5 年度	29,717,000	33,636,000	33,636,000	0	0	100.0
比較増減	182,859,000	183,885,000	183,885,000	0	0	0.0
増減率	615.3	546.7	546.7	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は217,521,000円で、前年度と比較して183,885,000円（546.7%）の増である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

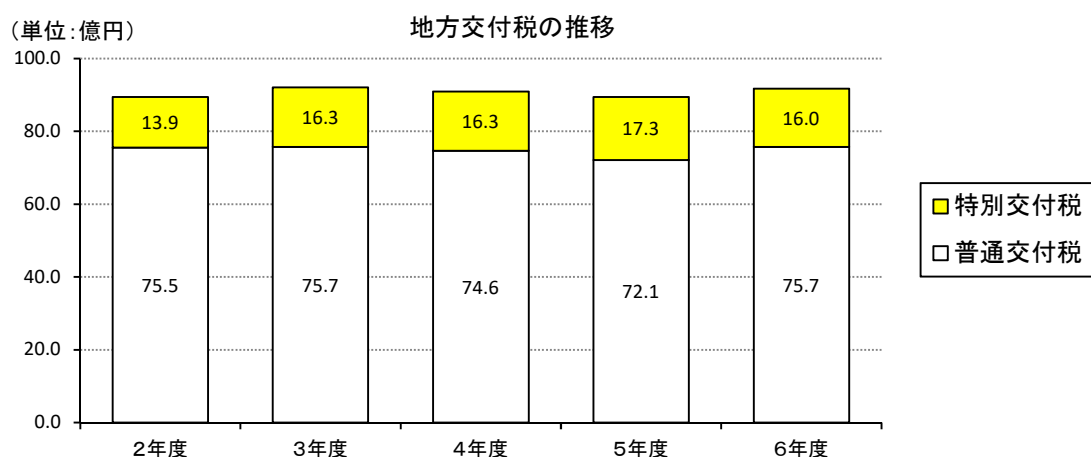
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	9,174,045,000	9,174,045,000	9,174,045,000	0	0	100.0
5 年度	8,934,023,000	8,934,023,000	8,934,023,000	0	0	100.0
比較増減	240,022,000	240,022,000	240,022,000	0	0	0.0
増減率	2.7	2.7	2.7	—	—	—

地方交付税の収入済額は9,174,045,000円で、前年度と比較して240,022,000円（2.7%）の増である。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通交付税	7,549,336,000	7,569,769,000	7,462,907,000	7,208,939,000	7,569,088,000
特別交付税	1,391,317,000	1,630,283,000	1,633,514,000	1,725,084,000	1,604,957,000
合 計	8,940,653,000	9,200,052,000	9,096,421,000	8,934,023,000	9,174,045,000
前年度比較	124,947,000	259,399,000	-103,631,000	-162,398,000	240,022,000
増減率	1.9	2.9	-1.1	-1.8	2.7



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	5,000,000	4,978,000	4,978,000	0	0	100.0
5年度	5,000,000	4,953,000	4,953,000	0	0	100.0
比較増減	0	25,000	25,000	0	0	0.0
増減率	0.0	0.5	0.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,978,000円で、前年度と比較して25,000円（0.5%）の増である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	67,312,000	61,884,974	61,627,399	139,575	118,000	99.8
5 年度	72,666,000	72,619,700	72,387,600	0	232,100	99.7
比較増減	-5,354,000	-10,734,726	-10,760,201	139,575	-114,100	0.1
増減率	-7.4	-14.8	-14.9	皆増	-49.2	—

分担金及び負担金の収入済額は61,627,399円で、前年度と比較して10,760,201円（14.9%）の減である。この主な要因は、保育所入所負担金、能代市斎場八峰町負担金の減等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	28,897,342
	保育所入所負担金（現年度分）	22,922,375

保育所入所負担金（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	23,128,250	22,928,475	139,575	60,200	99.7
5 年度	30,707,872	30,553,972	0	153,900	99.5
比較増減	-7,579,622	-7,625,497	139,575	-93,700	0.2
増減率	-24.7	-25.0	皆増	-60.9	—

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	339,336,000	356,338,985	335,420,296	2,645,044	18,273,645	94.8
5 年度	344,098,000	378,298,857	352,713,673	2,589,780	22,995,404	93.9
比較増減	-4,762,000	-21,959,872	-17,293,377	55,264	-4,721,759	0.9
増減率	-1.4	-5.8	-4.9	2.1	-20.5	—

使用料及び手数料の収入済額は335,420,296円で、前年度と比較して17,293,377円（4.9%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料（現年度分）	29,591,600
	道路占用料	23,056,201
	市営住宅家賃（現年度分）	134,467,920
	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	9,487,920
手数料	戸籍手数料	11,107,500
	一般廃棄物処理手数料	9,489,060
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	74,902,200

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	4,370,915	4,321,715	7,250	41,950	99.0
5 年度	7,200,423	7,129,523	0	70,900	99.0
比較増減	-2,829,508	-2,807,808	7,250	-28,950	0.0
増減率	-39.3	-39.4	皆増	-40.8	—

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	現 年 度 分	135,396,200	134,467,920	0	928,280	99.3
	滞 納 繰 越 分	22,463,876	2,856,565	2,625,446	16,981,865	14.4
	計	157,860,076	137,324,485	2,625,446	17,910,145	88.5
5 年度	現 年 度 分	134,346,900	132,638,490	0	1,708,410	98.7
	滞 納 繰 越 分	26,096,316	2,873,050	2,467,800	20,755,466	12.2
	計	160,443,216	135,511,540	2,467,800	22,463,876	85.8
比 較 増 減		-2,583,140	1,812,945	157,646	-4,553,731	2.7
増 減 率		-1.6	1.3	6.4	-20.3	—

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	現 年 度 分	9,495,770	9,487,920	0	7,850	99.9
	滞 納 繰 越 分	448,280	137,730	0	310,550	30.7
	計	9,944,050	9,625,650	0	318,400	96.8
5 年度	現 年 度 分	9,742,590	9,675,990	0	66,600	99.3
	滞 納 繰 越 分	578,020	174,360	21,980	381,680	31.4
	計	10,320,610	9,850,350	21,980	448,280	95.6
比 較 増 減		-376,560	-224,700	-21,980	-129,880	1.2
増 減 率		-3.6	-2.3	皆減	-29.0	—

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	5,403,606,320	5,414,917,114	5,385,706,114	0	29,211,000	99.5
5 年度	6,056,313,000	5,877,122,032	5,448,416,712	0	428,705,320	92.7
比較増減	-652,706,680	-462,204,918	-62,710,598	0	-399,494,320	6.8
増減率	-10.8	-7.9	-1.2	—	-93.2	—

国庫支出金の収入済額は5,385,706,114円で、前年度と比較して62,710,598円（1.2％）の減である。

収入未済額29,211,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した道路の整備等に係る財源である社会資本整備総合交付金、戸籍の制度改正に伴う台帳整備に係る財源である社会保障・税番号制度システム整備費補助金が主なものとなっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			収 入 済 額		比較増減	増減率
			6 年度	5 年度		
負 担 金	民 生 費		3, 222, 250, 457	3, 150, 565, 842	71, 684, 615	2. 3
	衛 生 費		48, 291, 955	106, 263, 805	-57, 971, 850	-54. 6
	災 害 復 旧 費		107, 339, 000	14, 761, 000	92, 578, 000	627. 2
	計		3, 377, 881, 412	3, 271, 590, 647	106, 290, 765	3. 2
補 助 金	総 務 費		430, 062, 697	37, 112, 339	392, 950, 358	1, 058. 8
	民 生 費		667, 686, 758	1, 399, 521, 004	-731, 834, 246	-52. 3
	衛 生 費		11, 715, 000	147, 268, 700	-135, 553, 700	-92. 0
	労 働 費		1, 675, 300	184, 115	1, 491, 185	809. 9
	農 林 水 産 業 費		81, 087, 000	15, 627, 884	65, 459, 116	418. 9
	商 工 費		10, 954, 073	8, 819, 910	2, 134, 163	24. 2
	土 木 費		625, 586, 000	448, 466, 000	177, 120, 000	39. 5
	教 育 費		134, 342, 800	95, 841, 593	38, 501, 207	40. 2
	災 害 復 旧 費		0	9, 513, 000	-9, 513, 000	皆減
	計		1, 963, 109, 628	2, 162, 354, 545	-199, 244, 917	-9. 2
委 託 金	総 務 費		30, 786, 080	308, 356	30, 477, 724	9, 883. 9
	民 生 費		9, 418, 994	9, 957, 864	-538, 870	-5. 4
	土 木 費		4, 510, 000	4, 205, 300	304, 700	7. 2
	計		44, 715, 074	14, 471, 520	30, 243, 554	209. 0
合 計			5, 385, 706, 114	5, 448, 416, 712	-62, 710, 598	-1. 2

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	14, 773, 530
	障害者自立支援医療費負担金	29, 064, 000
	障害者総合支援給付費等負担金	838, 746, 152
	障害児通所給付費等負担金	54, 182, 500
	国民健康保険保険基盤安定負担金	44, 647, 805
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	51, 394, 730
	児童手当負担金	366, 102, 886
	児童扶養手当負担金	65, 256, 626
	施設型給付費負担金	676, 408, 601
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1, 064, 922, 250
	予防接種健康被害給付費負担金	46, 801, 710
	公共土木施設災害復旧費負担金	107, 339, 000
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務管理費補助金）	402, 115, 547
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10, 708, 000
	マイナンバーカード交付事務費補助金	9, 413, 000
	重層の支援体制整備事業交付金（社会福祉費補助金）	92, 420, 000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（社会福祉費補助金）	446, 463, 758
	子ども・子育て支援交付金	72, 697, 000
	出産・子育て応援交付金	11, 606, 000
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11, 689, 000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越）（農業費補助金）	81, 087, 000
	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	92, 067, 000

項	科 目 名	決 算 額
	道路メンテナンス事業費補助金	31,562,000
	臨時道路除雪事業費補助金	13,000,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越） （都市計画費補助金）	13,090,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	468,454,000
	学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	38,746,000
	学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）	64,127,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （保健体育費補助金）	16,863,000
国庫委託金	衆議院議員選挙委託金	30,343,080

【15款 県支出金】 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	2,755,857,288	2,731,914,547	2,633,815,321	0	98,099,226	96.4
5 年度	2,548,608,000	2,508,615,882	2,264,928,594	0	243,687,288	90.3
比較増減	207,249,288	223,298,665	368,886,727	0	-145,588,062	6.1
増減率	8.1	8.9	16.3	—	-59.7	—

県支出金の収入済額は2,633,815,321円で、前年度と比較して368,886,727円（16.3%）の増である。この主な要因は県・市町村立地基盤整備連携事業費補助金の増等によるものである。

収入未済額98,099,226円は、翌年度に繰り越した農地・農業用施設災害復旧に係る財源である農地・農業用施設災害復旧費補助金、林道の橋梁改良等に係る財源である林道改良事業費補助金が主なものとなっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		6 年度	5 年度		
負 担 金	総 務 費	1,000,000	0	1,000,000	皆増
	民 生 費	1,175,753,611	1,209,120,168	-33,366,557	-2.8
	衛 生 費	557,881	179,392	378,489	211.0
	計	1,177,311,492	1,209,299,560	-31,988,068	-2.6
補 助 金	総 務 費	9,718,000	8,860,100	857,900	9.7
	民 生 費	414,082,118	426,886,521	-12,804,403	-3.0
	衛 生 費	8,752,557	7,922,491	830,066	10.5
	農 林 水 産 業 費	318,605,803	455,144,036	-136,538,233	-30.0
	商 工 費	418,577,000	12,429,000	406,148,000	3,267.7
	土 木 費	1,980,000	2,003,000	-23,000	-1.1
	教 育 費	7,493,000	11,432,000	-3,939,000	-34.5
	災 害 復 旧 費	177,895,440	23,504,000	154,391,440	656.9
	計	1,357,103,918	948,181,148	408,922,770	43.1
委 託 金	総 務 費	93,752,911	97,967,923	-4,215,012	-4.3
	民 生 費	659,000	561,000	98,000	17.5
	衛 生 費	879,000	1,172,000	-293,000	-25.0
	農 林 水 産 業 費	348,000	550,000	-202,000	-36.7
	商 工 費	1,457,000	1,949,000	-492,000	-25.2
	土 木 費	1,719,000	1,949,000	-230,000	-11.8
	教 育 費	585,000	3,298,963	-2,713,963	-82.3
	計	99,399,911	107,447,886	-8,047,975	-7.5
合 計		2,633,815,321	2,264,928,594	368,886,727	16.3

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	12,999,866
	障害者総合支援給付費等負担金	406,656,097
	障害児通所給付費等負担金	25,664,776
	国民健康保険保険基盤安定負担金	148,982,702
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	184,369,177
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	24,878,290
	市町村民生委員協議会負担金	12,078,820
	児童手当負担金	63,625,219
	施設型給付費負担金	276,754,527
	保護費負担金（生活保護費負担金）	12,919,129
県補助金	福祉医療費補助金	164,110,019
	重層の支援体制整備事業交付金 （社会福祉費補助金）	40,267,000
	灯油購入費緊急助成事業費補助金	23,390,000
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	21,953,033
	すこやか子育て支援事業費補助金	36,139,803
	放課後児童健全育成事業費補助金	40,992,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	21,222,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	28,385,000
	夢ある園芸産地創造事業費補助金	14,667,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,244,000
	農業次世代人材投資事業費補助金	11,200,000
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	21,489,000
	新規就農者経営発展支援事業費補助金	26,613,000
	多面的機能支払推進交付金	172,117,818
	マツ林・ナラ林等景観向上事業費補助金	13,800,000
	森林環境保全整備事業費補助金	11,481,800
	県・市町村立地基盤整備連携事業費補助金	403,453,000
	林業施設災害復旧費補助金	43,118,000
	農地・農業用施設災害復旧費補助金	134,777,440
県委託金	個人県民税徴収委託金	75,200,522
	知事選挙委託金	10,496,617

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	492,977,000	492,975,705	492,975,705	0	0	100.0
5 年度	359,807,000	367,684,840	367,594,840	90,000	0	100.0
比較増減	133,170,000	125,290,865	125,380,865	-90,000	0	0.0
増減率	37.0	34.1	34.1	皆減	—	—

財産収入の収入済額は492,975,705円で、前年度と比較して125,380,865円（34.1％）の増となっている。この主な要因は、土地売払収入の増等によるものである。

【 17 款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	512,012,000	396,106,411	396,106,411	0	0	100.0
5 年度	438,980,000	238,764,716	238,764,716	0	0	100.0
比較増減	73,032,000	157,341,695	157,341,695	0	0	0.0
増減率	16.6	65.9	65.9	—	—	—

寄附金の収入済額は396,106,411円で、前年度と比較して157,341,695円（65.9%）の増である。ある。この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増等によるものである。

【 18 款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	1,082,719,000	1,035,420,414	1,035,420,414	0	0	100.0
5 年度	2,170,491,000	2,082,822,547	2,082,822,547	0	0	100.0
比較増減	-1,087,772,000	-1,047,402,133	-1,047,402,133	0	0	0.0
増減率	-50.1	-50.3	-50.3	—	—	—

繰入金の収入済額は1,035,420,414円で、前年度と比較して1,047,402,133円（50.3%）の減である。この主な要因は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の減によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
財 政 調 整 基 金	189,843,508	943,735,000	-753,891,492	-79.9
減 債 基 金	196,227,007	390,353,007	-194,126,000	-49.7
公 共 施 設 解 体 基 金	12,500,900	0	12,500,900	皆増
地 域 振 興 基 金	235,475,716	244,847,922	-9,372,206	-3.8
ふ る さ と 納 税 基 金	233,551,454	277,113,872	-43,562,418	-15.7
ふ る さ と 創 生 基 金	3,955,679	7,601,044	-3,645,365	-48.0
福 祉 基 金	2,366,448	2,335,128	31,320	1.3
災 害 救 助 基 金	550,000	290,000	260,000	89.7
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	63,216,788	86,139,918	-22,923,130	-26.6
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	4,214,274	1,232,362	2,981,912	242.0
奨 学 基 金	31,836,000	28,986,000	2,850,000	9.8
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	22,800,000	21,040,000	1,760,000	8.4
土 地 開 発 基 金	0	40,000,000	-40,000,000	皆減
計	996,537,774	2,043,674,253	-1,047,136,479	-51.2

【 19 款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	1,727,590,067	1,727,590,627	1,727,590,627	0	0	100.0
5 年度	1,478,195,292	1,478,195,821	1,478,195,821	0	0	100.0
比較増減	249,394,775	249,394,806	249,394,806	0	0	0.0
増減率	16.9	16.9	16.9	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	880,384,000	943,333,333	885,802,263	5,347,828	52,200,997	94.4
5 年度	916,662,000	953,000,784	890,894,422	6,390,560	55,715,802	94.1
比較増減	-36,278,000	-9,667,451	-5,092,159	-1,042,732	-3,514,805	0.3
増減率	-4.0	-1.0	-0.6	-16.3	-6.3	—

諸収入の収入済額は885,802,263円で、前年度と比較して5,092,159円（0.6%）の減となっている。
収入済額には17,755円の還付未済額が含まれている。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
民生費貸付金元利収入	1,722,000	3,484,333	-1,762,333	-50.6
商工費貸付金元利収入	380,007,273	380,007,094	179	0.1
教育費貸付金元利収入	44,412,980	41,068,665	3,344,315	8.1
計	426,142,253	424,560,092	1,582,161	0.4

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,007,273
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含む）	21,247,680
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含む）	23,165,300
受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託金	17,607,456
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	14,272,399
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	11,784,939
	デジタル基盤改革支援補助金	56,722,000
	後期高齢者健診事業費補助金	17,232,590
	生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	17,967,458
	新型コロナワクチン定期接種助成金	23,447,500
	資源ごみ売払収入	23,917,784
	学校給食費負担金（滞納繰越分含む）	158,667,287

【21款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	5,708,300,000	5,141,000,000	5,141,000,000	0	0	100.0
5 年度	3,853,500,000	2,897,600,000	2,897,600,000	0	0	100.0
比較増減	1,854,800,000	2,243,400,000	2,243,400,000	0	0	0.0
増減率	48.1	77.4	77.4	—	—	—

市債の収入済額は5,141,000,000円で、前年度と比較して2,243,400,000円（77.4%）の増である。この主な要因は、一般廃棄物処理施設整備事業（負担金）債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
総 務 債	18,500,000	46,700,000	-28,200,000	-60.4
民 生 債	87,400,000	292,100,000	-204,700,000	-70.1
衛 生 債	2,441,700,000	384,900,000	2,056,800,000	534.4
農 林 水 産 業 債	194,700,000	246,900,000	-52,200,000	-21.1
商 工 債	32,800,000	2,500,000	30,300,000	1,212.0
土 木 債	1,190,700,000	954,000,000	236,700,000	24.8
消 防 債	19,000,000	76,800,000	-57,800,000	-75.3
教 育 債	1,042,300,000	694,000,000	348,300,000	50.2
災 害 復 旧 債	61,900,000	100,800,000	-38,900,000	-38.6
臨 時 財 政 対 策 債	52,000,000	98,900,000	-46,900,000	-47.4
計	5,141,000,000	2,897,600,000	2,243,400,000	77.4

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	一般廃棄物処理施設整備事業（負担金）債	2,371,900,000
	県営ほ場整備事業（負担金）債	103,600,000
	道路整備事業債	347,100,000
	市営住宅整備事業債	741,700,000
	学校施設整備事業債（小学校債）	120,138,000
	学校施設整備事業債（中学校債）	224,062,000
	向能代公民館改築事業債	161,700,000
	能代市総合体育館改修事業債	428,300,000

(5) 市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	前年度比較		
					増 減	比率	
分担金及び負担金	現年	60,200	14,325	109,245	45,875	320.2	
		滞繰	57,800	217,775	139,575	-159,975	-73.5
		計	118,000	232,100	248,820	-114,100	-49.2
	保 育 所 入 所 負 担 金	現年	60,200	14,325	25,445	45,875	320.2
		滞繰	0	139,575	139,575	-139,575	皆減
		計	60,200	153,900	165,020	-93,700	-60.9
	助産施設入所 負 担 金	現年	0	0	83,800	0	—
		滞繰	57,800	78,200	0	-20,400	-26.1
		計	57,800	78,200	83,800	-20,400	-26.1
使用料及び手数料	現年	951,480	1,814,860	1,882,590	-863,380	-47.6	
		滞繰	17,322,165	21,180,544	24,940,244	-3,858,379	-18.2
		計	18,273,645	22,995,404	26,822,834	-4,721,759	-20.5
	公 立 保 育 所 保 育 料	現年	12,200	39,850	23,800	-27,650	-69.4
		滞繰	29,750	31,050	7,250	-1,300	-4.2
		計	41,950	70,900	31,050	-28,950	-40.8
	保 健 セ ン タ ー 使 用 料	現年	0	0	5,100	0	—
		滞繰	0	0	0	0	—
		計	0	0	5,100	0	—
	温 泉 使 用 料	現年	3,150	0	0	3,150	皆増
		滞繰	0	0	0	0	—
		計	3,150	0	0	3,150	皆増
	市営住宅使用料 (家 賃)	現年	928,280	1,708,410	1,606,780	-780,130	-45.7
		滞繰	16,981,865	20,755,466	24,489,536	-3,773,601	-18.2
		計	17,910,145	22,463,876	26,096,316	-4,553,731	-20.3
	市営住宅駐車場 使 用 料	現年	7,850	66,600	146,910	-58,750	-88.2
		滞繰	310,550	381,680	431,110	-71,130	-18.6
		計	318,400	448,280	578,020	-129,880	-29.0
	市 営 住 宅 等 水 道 使 用 料	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	0	12,348	12,348	-12,348	皆減
		計	0	12,348	12,348	-12,348	皆減
	家庭系廃棄物 処 理 手 数 料	現年	0	0	100,000	0	—
		滞繰	0	0	0	0	—
		計	0	0	100,000	0	—
財 産 収 入	現年	0	0	0	0	—	
		滞繰	0	0	90,000	0	—
		計	0	0	90,000	0	—
	中小企業機械 類 貸 付 料	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	0	0	90,000	0	—
		計	0	0	90,000	0	—
諸 収 入	現年	8,902,248	5,892,111	7,755,940	3,010,137	51.1	
		滞繰	43,280,994	49,823,691	51,346,117	-6,542,697	-13.1
		計	52,183,242	55,715,802	59,102,057	-3,532,560	-6.3
	災 害 援 護 資 金 貸付金元利収入	現年	0	0	0	0	—
		滞繰	1,949,802	2,002,802	5,388,851	-53,000	-2.6
		計	1,949,802	2,002,802	5,388,851	-53,000	-2.6

(単位：円、%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	前年度比較	
					増 減	比率
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	現年	0	0	0	0	—
	滞繰	1,977,994	2,681,754	2,691,754	-703,760	-26.2
	計	1,977,994	2,681,754	2,691,754	-703,760	-26.2
奨学金貸付金元利収入	現年	1,574,820	1,593,820	1,480,035	-19,000	-1.2
	滞繰	5,765,640	6,978,320	6,540,400	-1,212,680	-17.4
	計	7,340,460	8,572,140	8,020,435	-1,231,680	-14.4
ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入	現年	1,500,000	1,355,000	860,000	145,000	10.7
	滞繰	2,791,700	2,027,000	1,341,000	764,700	37.7
	計	4,291,700	3,382,000	2,201,000	909,700	26.9
雑 入	現年	5,827,428	2,943,291	5,415,905	2,884,137	98.0
	滞繰	30,795,858	36,133,815	35,384,112	-5,337,957	-14.8
	計	36,623,286	39,077,106	40,800,017	-2,453,820	-6.3
合 計	現年	9,913,928	7,721,296	9,747,775	2,192,632	28.4
	滞繰	60,660,959	71,222,010	76,515,936	-10,561,051	-14.8
	計	70,574,887	78,943,306	86,263,711	-8,368,419	-10.6

市税等以外の収入未済額の主なものを見ると、分担金及び負担金では、保育所入所負担金等が減となったことにより、現年度分、滞納繰越分の合計は前年度と比較して114,100円（49.2%）の減となっている。

使用料及び手数料では、市営住宅使用料（家賃）等が減となったことにより現年度分、滞納繰越分の合計は、前年度と比較して4,721,759円（20.5%）の減となっている。

諸収入では、前年度と比較して、奨学金貸付金元利収入で1,231,680円（14.4%）の減、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入で909,700円（26.9%）の増となっている。

雑入は、生活保護費返還金が2,446,998円（8.2%）減となったことなどから、雑入全体では2,453,820円（6.3%）の減となっている。

3 歳出

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	37,741,669,675	35,657,958,053	561,305,455	1,522,406,167	94.5
5 年度	36,654,261,292	32,894,418,216	1,839,154,675	1,920,688,401	89.7
比較増減	1,087,408,383	2,763,539,837	-1,277,849,220	-398,282,234	4.8
増減率	3.0	8.4	-69.5	-20.7	—

歳出決算額は35,657,958,053円で、前年度と比較して2,763,539,837円（8.4%）の増となっている。

翌年度繰越は561,305,455円で、主なものは、教育費の能代市総合体育館大規模改修事業費、土木費の道路交付金事業費、農林水産業費の林道改良事業費である。

(2) 歳出款別決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	212,564,000	208,896,855	0	3,667,145	98.3
総 務 費	4,507,629,647	4,199,851,982	6,866,000	300,911,665	93.2
民 生 費	11,456,166,614	11,026,369,552	11,324,887	418,472,175	96.2
衛 生 費	4,563,769,462	4,449,005,646	0	114,763,816	97.5
労 働 費	36,076,000	35,011,892	0	1,064,108	97.1
農 林 水 産 業 費	1,503,072,849	1,276,833,698	135,110,867	91,128,284	84.9
商 工 費	1,722,160,000	1,596,922,134	4,193,000	121,044,866	92.7
土 木 費	4,422,166,000	4,103,841,211	189,010,000	129,314,789	92.8
消 防 費	1,178,207,000	1,165,311,618	0	12,895,382	98.9
教 育 費	3,871,013,586	3,550,563,086	156,533,701	163,916,799	91.7
災 害 復 旧 費	536,574,000	356,620,100	58,267,000	121,686,900	66.5
公 債 費	3,689,657,000	3,688,730,279	0	926,721	99.9
予 備 費	42,613,517	0	0	42,613,517	—
歳 出 合 計	37,741,669,675	35,657,958,053	561,305,455	1,522,406,167	94.5

(3) 予算の流用

一般会計における歳出予算の流用は40件4,214,350円で、前年度と比較して件数は6件の増、金額は2,476,802円の増となった。

1 件30万円以上の流用は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	節又は細節	金額	事 由
消防費	消防費	使用料及び賃借料	379,940	第30回全国消防操法大会出場に伴うバスの借りに充てるため
教育費	保健体育費	修繕料	479,741	能代球場屋外展示棚シャッター修繕費に充てるため
		委託料	1,431,100	学校給食調理及び運搬業務委託の変更契約に充てるため

(4) 予備費の充用

予備費充用は12件7,386,483円で、前年度と比較して件数は9件、金額は8,393,238円それぞれ減となった。

1件30万円以上の予備費充用は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	節又は細節	金額	事由
総務費	総務管理費	修繕料	480,430	さくら庭フェンス修繕料に充てるため
		委託料	495,000	大雪による市道への倒木伐採撤去に充てるため
		修繕料	327,370	道の駅二ツ井給水ポンプ取替修繕に充てるため
		修繕料	327,767	公用車修繕費に充てるため
		寄附金	1,000,000	秋田県立能代高等学校第69回全国高等学校軟式野球選手権大会出場に係る寄附金
		寄附金	1,000,000	大船渡市の林野火災に係る災害見舞金に充てるため
民生費	社会福祉費	使用料及び賃借料	305,250	能代ふれあいプラザ空調設備の使用料及び賃借料に充てるため
		備品購入費	597,000	能代ふれあいプラザのスポットクーラー購入費に充てるため
教育費	教育総務費	修繕料	1,261,722	二ツ井小学校スクールバスの修繕料に充てるため
	社会教育費	修繕料	479,034	物損(自損)事故に伴う公用車の修繕に充てるため
	保健体育費	修繕料	984,830	二ツ井総合体育館給水ユニット制御盤取替修繕に充てるため

(5) 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費が2件156,533,701円、繰越明許費が17件338,560,887円、事故繰越しが4件66,210,867円となっている。繰越額の内訳は、次のとおりである。

①継続費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
教育費	社会教育費	公民館費	向能代公民館改築事業費	18,177,401
	保健体育費	体育施設費	能代市総合体育館大規模改修事業費	138,356,300
計			2件	156,533,701

②繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	6,866,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	10,609,887
	児童福祉費	児童福祉総務費	出産・子育て応援事業費	715,000
農林水産業費	農業費	農業振興費	化学肥料低減機械等導入支援事業費	3,191,000
			あきたの園芸省エネ化支援事業費	49,000
		畜産業費	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	6,301,000
		農地費	県営ほ場整備事業費	48,300,000
	林業費	林業振興費	林業専用道整備事業費	4,000,000
			林道補修事業費	2,951,000
			林道改良事業費	62,375,000
商工費	商工費	商工振興費	トラック運送事業者経営安定化支援事業費補助金	4,193,000
土木費	土木管理費	土木総務費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,200,000
	道路橋りょう費	道路維持費	浸水対策事業費	30,000,000
		道路新設改良費	改良事業費	30,720,000
			道路交付金事業費	78,830,000
			中心市街地道路施設更新事業費	34,160,000
	河川費	河川総務費	河川維持費	13,100,000
計			17 件	338,560,887

③事故繰越し

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰越額
農林水産業費	農業費	農地費	農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金	300,000
			令和5年7月大雨被害による農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金	53,867
	林業費	林業振興費	林道補修事業費	7,590,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地等災害復旧費	農地等災害復旧事業費	58,267,000
計			4 件	66,210,867

(6) 款別の決算状況

歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	212,564,000	208,896,855	0	3,667,145	98.3
5 年度	212,271,000	208,283,510	0	3,987,490	98.1
比較増減	293,000	613,345	0	-320,345	0.2
増減率	0.1	0.3	—	-8.0	—

議会費の支出済額は208,896,855円で、前年度と比較して613,345円（0.3%）の増である。

【2 款 総務費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	4,507,629,647	4,199,851,982	6,866,000	300,911,665	93.2
5 年度	3,912,648,566	3,456,106,257	11,704,000	444,838,309	88.3
比較増減	594,981,081	743,745,725	-4,838,000	-143,926,644	4.9
増減率	15.2	21.5	-41.3	-32.4	—

総務費の支出済額は4,199,851,982円で、前年度と比較して743,745,725円（21.5%）の増である。この主な要因は、定額減税補足給付金の増、ふるさと納税基金積立金の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の戸籍住民基本台帳費である。

総務費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
総務管理費	本庁舎清掃・環境衛生管理等業務委託料	19,633,756
	財政調整基金積立金	622,123,140
	減債基金積立金	90,157,392
	住民情報システム更新業務委託料	47,402,960
	地域おこし協力隊活動業務委託料	10,933,676
	ふるさと納税業務委託料	20,036,351
	庁内システム保守業務等委託料	14,898,290
	「広域」一般管理費等負担金	38,949,000
	「広域」能代山本スポーツリゾートセンター運営費負担金	135,563,000
	ふるさと納税基金積立金	383,839,338
	道の駅ふたつ指定管理料	31,804,000
	二ツ井町庁舎大規模改修工事実施設計業務委託料	11,743,600
	定額減税補足給付金	386,570,000
	危険空家等解体撤去費補助金	14,500,000

【3款 民生費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	11,456,166,614	11,026,369,552	11,324,887	418,472,175	96.2
5 年度	12,368,295,504	11,737,252,011	57,117,364	573,926,129	94.9
比較増減	-912,128,890	-710,882,459	-45,792,477	-155,453,954	1.3
増減率	-7.4	-6.1	-80.2	-27.1	—

民生費の支出済額は11,026,369,552円で、前年度と比較して710,882,459円（6.1%）の減である。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、松籟荘等内外装改修工事、松籟荘等空調改修工事の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費、出産・子育て応援事業費である。

民生費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
社会福祉費	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料	15,378,000
	基幹相談支援センター事業委託料	17,553,000
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	43,906,066
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	392,130,000
	社会福祉協議会補助金	20,483,000
	能代市民生委員児童委員協議会県交付金補助金	12,078,820
	扶助費（社会福祉総務費）	1,886,429,334
	地域支え合い高齢者等見守り事業委託料	10,800,000
	生活支援体制整備事業委託料	11,250,000
	能代市本庁地域包括支援センター運営委託料	44,844,400
	能代市北地域包括支援センター運営委託料	25,699,999
	能代市南地域包括支援センター運営委託料	25,700,000
	能代市二ツ井地域包括支援センター運営委託料	25,100,000
	軽度生活援助委託料	10,623,614
	扶助費（老人福祉費）	42,514,217
	扶助費（医療給付費）	386,527,209
	とらいあんぐる指定管理料	38,893,039
	養護老人ホーム松籟荘指定管理料	128,772,983
	「広域」高齢者交流センター運営費負担金	60,290,000
	国民健康保険特別会計繰出金	414,541,735
	健康診査委託料	12,325,562
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	789,935,354
	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療費）	245,825,570
	介護保険特別会計繰出金	1,091,557,206
児童福祉費	子育て応援給付金	10,780,000
	法人保育所等特別保育事業費補助金	69,527,516
	病児保育事業費補助金	24,090,669
	入学祝い金（小学生・中学生）	13,370,000
	すこやか子育て支援事業費補助金	34,652,999
	施設型給付費負担金	1,348,521,293
	扶助費（児童措置費）	683,764,030
	放課後児童クラブ事業委託料	201,916,930
	能代松原ホーム指定管理料	26,847,670
	旧第四保育所解体工事	50,926,700

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
生活保護費	生活困窮者自立相談支援事業委託料	17,497,000
	扶助費	1,252,169,343

【4款 衛生費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	4,563,769,462	4,449,005,646	0	114,763,816	97.5
5 年度	2,832,404,370	2,488,452,041	38,694,462	305,257,867	87.9
比較増減	1,731,365,092	1,960,553,605	-38,694,462	-190,494,051	9.6
増減率	61.1	78.8	皆減	-62.4	—

衛生費の支出済額は4,449,005,646円で、前年度と比較して1,960,553,605円（78.8%）の増である。この主な要因は、一般廃棄物処理施設整備費負担金の増によるものである。

衛生費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
保健衛生費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	46,602,720
	「広域」病院群輪番制病院運営事業負担金	13,164,000
	健診委託料（能代市山本郡医師会）	42,265,233
	がん検診等委託料	33,239,210
	がん検診等委託料（保健センター分）	12,541,347
	妊婦健康診査等委託料	21,076,680
	能代厚生医療センター運営費補助金	37,217,000
	予防接種委託料	126,099,451
環境衛生費	能代市地球温暖化対策実行計画策定業務委託料	11,418,000
	下水道事業会計補助金	30,602,158
	藤里町斎場負担金	13,997,000
清掃費	「広域」衛生総務費負担金	20,694,000
	一般廃棄物収集運搬委託料	192,364,150
	日影沢最終処分場運転管理委託料	10,709,356
	資源化物分別保管業務委託料	23,419,136
	「広域」南部清掃工場運営費負担金	294,241,000
	「広域」北部粗大ごみ処理工場運営費負担金	62,307,000
	「広域」一般廃棄物処理施設整備費負担金	2,371,954,000
	「広域」中央衛生処理場運営費負担金	331,196,000
水道費	水道事業会計負担金等	133,836,974
	簡易水道事業会計負担金等	15,969,000

【５款 労働費】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	36,076,000	35,011,892	0	1,064,108	97.1
５年度	39,614,000	35,294,996	1,694,000	2,625,004	89.1
比較増減	-3,538,000	-283,104	-1,694,000	-1,560,896	8.0
増減率	-8.9	-0.8	皆減	-59.5	—

労働費の支出済額は35,011,892円で、前年度と比較して283,104円（0.8％）の減である。

【６款 農林水産業費】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	1,503,072,849	1,276,833,698	135,110,867	91,128,284	84.9
５年度	1,780,473,400	1,447,526,215	240,265,849	92,681,336	81.3
比較増減	-277,400,551	-170,692,517	-105,154,982	-1,553,052	3.6
増減率	-15.6	-11.8	-43.8	-1.7	—

農林水産業費の支出済額は1,276,833,698円で、前年度と比較して170,692,517円(11.8％)の減である。この主な要因は、夢ある園芸産地創造事業費補助金の減である。翌年度繰越額は繰越明許
 翌年度繰越額は繰越明許費の林道改良事業費、県営ほ場整備事業費等、事故繰越しの林道補修事業費、農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金、令和５年７月大雨被害による農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
農業費	ねぎ農地ばぐりっこ対策補助金	24,442,000
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	21,489,000
	物価高騰対応畑作拡大重点支援事業費補助金	90,587,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,244,000
	農業次世代人材投資事業費補助金	11,100,000
	新規就農者経営発展支援事業費補助金	26,613,000
	畑作等拡大総合支援事業費補助金	13,890,000
	夢ある園芸産地創造事業費補助金	24,215,000
	農地・農業用施設災害復旧支援事業費補助金	19,556,000
	農地維持支払交付金	135,949,100
	資源向上支払交付金（共同）	80,942,658
	ため池等整備事業費負担金（用排水施設整備工事）	32,200,000
	県営ほ場整備事業費負担金	103,880,000
林業費	森林管理状況・境界調査業務委託料	22,587,400
	市有林保育事業委託料	16,885,000
	マツ林景観向上事業伐採業務委託料	13,532,200
	森林・林業活性化総合支援事業費補助金	61,027,200
	林業専用道整備事業費負担金	30,520,000
	森林環境譲与税基金積立金	73,362,411

【 7 款 商工費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	1,722,160,000	1,596,922,134	4,193,000	121,044,866	92.7
5 年度	2,289,203,744	1,850,649,373	360,609,000	77,945,371	80.8
比較増減	-567,043,744	-253,727,239	-356,416,000	43,099,495	11.9
増減率	-24.8	-13.7	-98.8	55.3	—

商工費の支出済額は1,596,922,134円で、前年度と比較して253,727,239円（13.7%）の減である。この主な要因は、能代工業団地拡張造成工事、能代工業団地管理用地購入費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のトラック運送事業者経営安定化支援事業費補助金である。

商工費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
商工費	市民プラザ事業運営業務委託料	13,200,000
	新産業団地アクセス道路測量業務委託料	12,788,600
	新産業団地アクセス道路設計業務委託料	20,029,900
	デマンド型（予約制）乗合タクシー運行業務委託料	29,617,216
	巡回バス運行業務委託料	30,545,714
	能代工業団地拡張造成工事	270,561,500
	能代工業団地管理用地購入費	67,755,044
	地方バス路線維持費補助金	27,926,000
	生活バス路線等維持費補助金（市単独分）	12,002,000
	地域内フィーダー系統確保維持費補助金	14,625,000
	中小企業融資あっせん保証料補給金	16,048,326
	雇用奨励金	21,100,000
	用地取得助成金	85,757,300
	中小企業融資あっせん預託金	380,000,000
	技術開発センター・木の学校指定管理料	47,765,902
	旧料亭金勇指定管理料	22,273,302
	能代七夕「天空の不夜城」愛季組立解体等業務委託料	10,593,000
	あきた白神ツーリズム負担金	15,604,375
	大館能代空港利用助成金	17,668,000
	能代七夕「天空の不夜城」協議会運営費補助金	13,000,000
	能代観光協会補助金	22,000,000
	二ツ井町観光協会補助金	14,659,000

【８款 土木費】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	4,422,166,000	4,103,841,211	189,010,000	129,314,789	92.8
5 年度	3,761,803,627	3,532,128,490	89,701,000	139,974,137	93.9
比較増減	660,362,373	571,712,721	99,309,000	-10,659,348	-1.1
増減率	17.6	16.2	110.7	-7.6	—

土木費の支出済額は4,103,841,211円で、前年度と比較して571,712,721円（16.2％）の増である。この主な要因は、万町住宅建替建設工事、除排雪委託料等の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路交付金事業費、中心市街地道路施設更新事業費、改良事業費、浸水対策事業費等である。

土木費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
土木管理費	工業用水道事業会計補助金	13,938,000
	農業集落排水事業特別会計繰出金	13,149,000
道路橋りょう費	道路台帳統合整備業務委託料	27,280,000
	測量設計等委託料（道路維持費）	22,224,087
	道路維持管理委託料（道路維持費）	55,365,200
	街路樹等整枝委託料（道路維持費）	12,756,800
	除排雪委託料（道路維持費）	293,560,070
	舗装補修工事（道路維持費）	79,116,400
	一般維持工事（道路維持費）	54,156,300
	防雪柵等設置・撤去工事（道路維持費）	77,937,200
	測量設計等委託料（道路新設改良費）	33,553,014
	道路改良等工事（道路新設改良費）	362,520,600
	交通安全施設工事（交通安全施設整備費）	30,099,300
都市計画費	下水道事業会計負担金	853,392,000
	下水道事業会計出資金	49,232,000
	公園照明LED化工事	13,090,000
	能代公園整備工事	36,560,700
住宅費	市営住宅 修繕料	23,357,377
	万町住宅建替建設工事監理業務委託料	17,470,000
	市営住宅補修工事	10,345,500
	万町住宅建替建設工事	1,137,107,000
	万町住宅建替外構工事	58,356,100
	住宅リフォーム支援補助金	88,704,000

【 9 款 消防費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	1, 178, 207, 000	1, 165, 311, 618	0	12, 895, 382	98. 9
5 年度	1, 209, 573, 000	1, 199, 635, 862	0	9, 937, 138	99. 2
比較増減	-31, 366, 000	-34, 324, 244	0	2, 958, 244	-0. 3
増減率	-2. 6	-2. 9	—	29. 8	—

消防費の支出済額は1, 165, 311, 618円で、前年度と比較して34, 324, 244円（2. 9%）の減である。

消防費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
消防費	「広域」消防本部・署費負担金	1, 067, 782, 000
	市町村非常勤消防団員等普通負担金	16, 250, 710
	消火栓整備補償金	20, 695, 787

【 1 0 款 教育費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	3, 871, 013, 586	3, 550, 563, 086	156, 533, 701	163, 916, 799	91. 7
5 年度	3, 775, 948, 000	3, 044, 741, 170	507, 551, 000	223, 655, 830	80. 6
比較増減	95, 065, 586	505, 821, 916	-351, 017, 299	-59, 739, 031	11. 1
増減率	2. 5	16. 6	-69. 2	-26. 7	—

教育費の支出済額は3, 550, 563, 086円で、前年度と比較して505, 821, 916円（16. 6%）の増である。この要因は能代市総合体育館大規模改修工事、向能代公民館改築工事等によるものである。翌年度繰越額は、継続費の能代市総合体育館大規模改修事業費、向能代公民館改築事業費である。

教育費の支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
教育総務費	旧仁鮎小学校解体工事	47, 914, 900
	奨学金貸付金	31, 836, 000
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金	22, 800, 000
	奨学基金積立金	24, 444, 639
	ふるさと人材育成・定住促進奨学基金積立金	23, 052, 609
小学校費	校務員・事務員業務委託料	32, 928, 907
	第五小学校大規模改修工事	156, 192, 300
中学校費	校務員・事務員業務委託料	30, 455, 082
	能代第二中学校大規模改修工事	159, 539, 600
	能代東中学校大規模改修工事	122, 871, 100
	教師用指導書等	18, 720, 900

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
社会教育費	「広域」広域交流センター運営費負担金	19,272,000
	中央公民館指定管理料	32,848,000
	二ツ井公民館・二ツ井分館指定管理料	43,306,793
	向能代公民館解体工事	22,536,800
	向能代公民館改築工事	135,642,609
	公民館エアコン設置工事	44,719,730
	文化会館指定管理料	84,965,000
	能代図書館指定管理料	72,716,000
保健体育費	総合体育館等スポーツ施設指定管理料	253,333,206
	能代市総合体育館大規模改修工事	421,570,700
	賄材料費（学校給食・学校給食物価高騰対策）	181,462,464
	学校給食調理業務等委託料	130,131,100

【 1 1 款 災害復旧費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	536,574,000	356,620,100	58,267,000	121,686,900	66.5
5 年度	774,533,802	216,189,226	531,818,000	26,526,576	27.9
比較増減	-237,959,802	140,430,874	-473,551,000	95,160,324	38.6
増減率	-30.7	65.0	-89.0	358.7	—

災害復旧費の支出済額は356,620,100円で、前年度と比較して140,430,874円（65.0%）の増である。この主な要因は、農地等災害復旧費、土木施設災害復旧費の増等によるものである。

翌年度繰越額は、事故繰越しの農地等災害復旧事業費である。

【 1 2 款 公債費】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	3,689,657,000	3,688,730,279	0	926,721	99.9
5 年度	3,679,272,000	3,678,159,065	0	1,112,935	99.9
比較増減	10,385,000	10,571,214	0	-186,214	0.0
増減率	0.3	0.3	—	-16.7	—

公債費の支出済額は3,688,730,279円で、前年度と比較して10,571,214円（0.3%）の増である。

公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
公債費	元金	3,566,487,001
	利子	122,243,278

【 1 3 款 予備費】

(単位：円、%)

区 分	予算額	予備費充用額	不用額
6 年度	50,000,000	7,386,483	42,613,517
5 年度	34,000,000	15,779,721	18,220,279
比較増減	16,000,000	-8,393,238	24,393,238
増減率	47.1	-53.2	133.9

予備費の予算額は50,000,000円で、予備費充用額は7,386,483円となっている。
予備費充用の主なものは、「(4) 予備費の充用」に記載のとおりである。

特 別 会 計

特別会計

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	16,636,000	16,623,725	16,363,517	260,208	99.9	98.4
5 年度	16,124,000	16,107,056	15,790,617	316,439	99.9	97.9
比較増減	512,000	516,669	572,900	-56,231	0.0	0.5
増減率	3.2	3.2	3.6	-17.8	—	—

当年度の決算額は、歳入16,623,725円、歳出16,363,517円、歳入歳出差引額は260,208円となっている。前年度と比較して歳入が516,669円（3.2%）、歳出が572,900円（3.6%）それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,078,000	3,066,459	3,066,459	0	0	100.0
財 産 収 入	1,000	321	321	0	0	100.0
繰 入 金	13,240,000	13,240,506	13,240,506	0	0	100.0
繰 越 金	316,000	316,439	316,439	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
合 計	16,636,000	16,623,725	16,623,725	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,066,459円で、農業集落排水施設使用料である。

繰入金の収入済額は13,240,506円で、一般会計繰入金等で、前年度と比較して347,268円（2.7%）の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 費	7,867,000	7,595,407	0	271,593	96.5
公 債 費	8,769,000	8,768,110	0	890	99.9
合 計	16,636,000	16,363,517	0	272,483	98.4

農業集落排水費の支出済額は7,595,407円で、前年度と比較して572,900円（8.2%）の増となっている。

公債費の支出済額は8,768,110円で、前年度と同額である。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	1,840,000	1,615,486	1,615,486	0	87.8	87.8
5 年度	3,160,000	3,103,289	3,103,289	0	98.2	98.2
比較増減	-1,320,000	-1,487,803	-1,487,803	0	-10.4	-10.4
増減率	-41.8	-47.9	-47.9	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,615,486円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも1,487,803円(47.9%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,515,000	1,566,478	1,566,478	0	0	100.0
繰 入 金	324,000	49,008	49,008	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
合 計	1,840,000	1,615,486	1,615,486	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,566,478円で、土地貸付収入等である。

当年度は財産区基金繰入金の減等により、歳入全体では前年度と比較して、1,487,803円(47.9%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	164,000	117,600	0	46,400	71.7
総 務 費	1,676,000	1,497,886	0	178,114	89.4
合 計	1,840,000	1,615,486	0	224,514	87.8

管理会費の支出済額は117,600円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,497,886円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、総務費の旅費や報酬が減になったこと、諸支出金の繰出金が皆減になったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、1,487,803円(47.9%)の減となっている。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	1,415,000	1,197,634	1,197,634	0	84.6	84.6
5 年度	7,946,000	7,674,648	7,674,648	0	96.6	96.6
比較増減	-6,531,000	-6,477,014	-6,477,014	0	-12.0	-12.0
増減率	-82.2	-84.4	-84.4	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも1,197,634円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも6,477,014円(84.4%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	4,000	3,960	3,960	0	0	100.0
繰 入 金	1,255,000	1,037,977	1,037,977	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	155,000	155,697	155,697	0	0	100.0
合 計	1,415,000	1,197,634	1,197,634	0	0	100.0

財産収入の収入済額は3,960円で、土地貸付収入である。

繰入金の収入済額は1,037,977円で財産区基金繰入金である。

当年度は財産区基金繰入金が減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して6,477,014円(84.4%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	159,000	106,200	0	52,800	66.8
総 務 費	1,256,000	1,091,434	0	164,566	86.9
合 計	1,415,000	1,197,634	0	217,366	84.6

管理会費の支出済額は106,200円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,091,434円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、総務費の旅費が減になったこと、諸支出金の繰出金が皆減になったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、6,477,014円(84.4%)の減となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	993,000	914,242	914,242	0	92.1	92.1
5 年度	1,549,000	1,293,314	1,293,314	0	83.5	83.5
比較増減	-556,000	-379,072	-379,072	0	8.6	8.6
増減率	-35.9	-29.3	-29.3	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも914,242円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも379,072円(29.3%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	39,000	38,470	38,470	0	0	100.0
繰 入 金	953,000	875,772	875,772	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
合 計	993,000	914,242	914,242	0	0	100.0

財産収入の収入済額は38,470円で、土地貸付収入である。

繰入金の収入済額は875,772円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、財産区基金繰入金が減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、379,072円(29.3%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	147,000	89,099	0	57,901	60.6
総 務 費	846,000	825,143	0	20,857	97.5
合 計	993,000	914,242	0	78,758	92.1

管理会費の支出済額は89,099円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は825,143円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、総務費の旅費が減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、379,072円(29.3%)の減となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	952,000	682,600	682,600	0	71.7	71.7
5 年度	1,575,000	1,294,270	1,294,270	0	82.2	82.2
比較増減	-623,000	-611,670	-611,670	0	-10.5	-10.5
増減率	-39.6	-47.3	-47.3	—	—	—

当年度の決算額は、歳入、歳出とも682,600円となっている。前年度と比較して歳入、歳出とも611,670円(47.3%)減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	5,000	4,650	4,650	0	0	100.0
繰 入 金	946,000	677,950	677,950	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
合 計	952,000	682,600	682,600	0	0	100.0

財産収入の収入済額は4,650円で、土地貸付収入である。

繰入金の収入済額は677,950円で、財産区基金繰入金である。

当年度は、財産区基金繰入金、前年度繰越金が減となったこと等により、歳入全体では前年度と比較して、611,670円(47.3%)の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	159,000	106,199	0	52,801	66.8
総 務 費	793,000	576,401	0	216,599	72.7
合 計	952,000	682,600	0	269,400	71.7

管理会費の支出済額は106,199円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は576,401円で、財産管理費の報償費等である。

当年度は、総務費の旅費等が減となったこと等により、歳出全体では前年度と比較して、611,670円(47.3%)の減となっている。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

（１）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6 年度	5,457,676,000	5,298,667,836	5,269,769,067	28,898,769	97.1	96.6
5 年度	5,724,885,000	5,663,232,523	5,611,318,299	51,914,224	98.9	98.0
比較増減	-267,209,000	-364,564,687	-341,549,232	-23,015,455	-1.8	-1.4
増減率	-4.7	-6.4	-6.1	-44.3	—	—

※ 6年度の歳入決算額には497,600円の還付未済額が含まれ、5年度の歳入決算額には997,100円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入5,298,667,836円、歳出5,269,769,067円、歳入歳出差引額は28,898,769円となっている。前年度と比較して歳入が364,564,687円（6.4％）、歳出が341,549,232円（6.1％）それぞれ減となっている。

（２）予算の執行状況

① 歳 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	725,939,000	1,014,874,153	744,262,355	41,643,702	229,465,696	76.5
使用料及び手数料	327,000	127,187	127,187	0	0	100.0
国庫支出金	2,260,000	2,242,000	2,242,000	0	0	100.0
県支出金	4,220,195,000	4,044,939,521	4,044,939,521	0	0	100.0
財産収入	211,000	210,053	210,053	0	0	100.0
寄附金	363,000	362,300	362,300	0	0	100.0
繰入金	444,556,000	443,830,735	443,830,735	0	0	100.0
繰越金	51,914,000	51,914,224	51,914,224	0	0	100.0
諸収入	11,911,000	12,039,417	10,779,461	0	1,259,956	89.5
合 計	5,457,676,000	5,570,539,590	5,298,667,836	41,643,702	230,725,652	95.8

※ 国民健康保険税の収入済額には、497,600円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は744,262,355円で、前年度と比較して2,641,892円（0.4％）の減となっている。不納欠損額は41,643,702円で、前年度と比較して244,276円（0.6％）の減となっている。

県支出金の収入済額は4,044,939,521円で、保険給付費等交付金の減等により、前年度と比較して245,643,304円（5.7％）の減となっている。

繰入金の収入済額は443,830,735円で、財政調整基金繰入金の減等により、前年度と比較して138,222,137円（23.7％）の減となっている。

繰越金の収入済額は51,914,224円で、前年度と比較して21,510,837円（70.8％）の増となっている。

諸収入の収入済額は10,779,461円で、延滞金の減等により、前年度と比較して、1,783,327円（14.2％）の減となっている。

歳入全体では前年度と比較して、364,564,687円（6.4％）の減となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	60,218,000	54,712,864	0	5,505,136	90.9
保 険 給 付 費	4,093,995,000	3,923,750,876	0	170,244,124	95.8
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,241,995,000	1,241,993,380	0	1,620	99.9
保 健 事 業 費	51,400,000	46,029,994	0	5,370,006	89.6
基 金 積 立 金	211,000	210,053	0	947	99.6
公 債 費	165,000	0	0	165,000	—
諸 支 出 金	4,667,000	3,071,900	0	1,595,100	65.8
予 備 費	5,025,000	0	0	5,025,000	—
合 計	5,457,676,000	5,269,769,067	0	187,906,933	96.6

総務費の支出済額は54,712,864円で、市町村事務処理標準システム導入委託料の減等により、前年度と比較して44,546,315円(44.9%)の減である。

保険給付費の支出済額は3,923,750,876円で、前年度と比較して、206,188,591円(5.0%)の減となっている。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は1,241,993,380円で、医療給付費等にかかる納付金であり、医療給付費分の減等により、前年度と比較して、85,057,478円(6.4%)の減となっている。

保健事業費の支出済額は46,029,994円で、前年度と比較して1,456,562円(3.3%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は3,071,900円で、前年度と比較して7,343,464円(70.5%)の減となっている。

予算流用は2件で、237,916円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

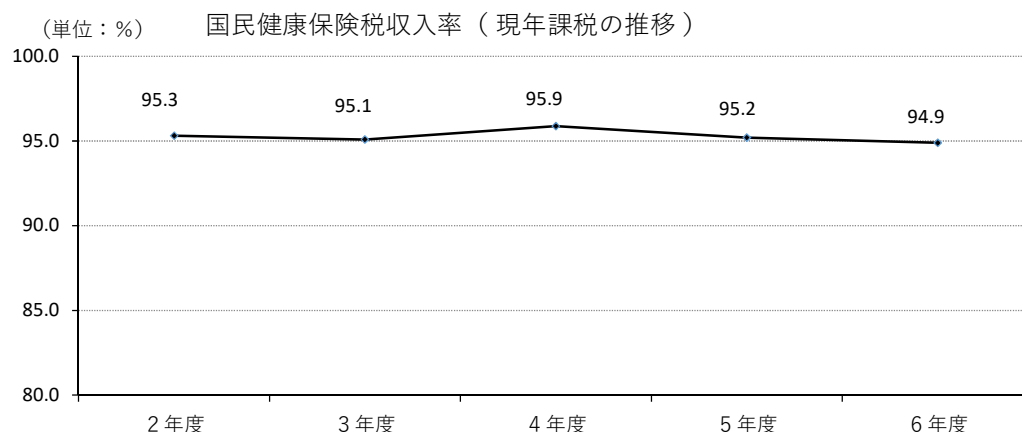
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
収 入 済 額	868,518,073	867,217,518	762,607,082	746,904,247	744,262,355
前 年 度 比 較	-943,131	-1,300,555	-104,610,436	-15,702,835	-2,641,892
増 減 率	-0.1	-0.1	-12.1	-2.1	-0.4

※ 6年度には497,600円、5年度には997,100円、4年度には523,200円、3年度には394,600円、2年度には400,300円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
現年課税	95.3	95.1	95.9	95.2	94.9
滞納繰越	13.7	15.2	14.1	12.6	14.2
全 体	69.1	71.8	71.6	73.9	76.5



国民健康保険税の収入率の現年課税は、94.9％で前年度を0.3ポイント下回っている。
現年課税の直近5年間の推移は、上記の表のとおりである。

③収入未済額の推移 (単位：円、％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 未 済 額	389,181,361	340,154,733	303,020,178	264,827,653	229,465,696
前 年 度 比 較	-32,155,479	-49,026,628	-37,134,555	-38,192,525	-35,361,957
増 減 率	-7.6	-12.6	-10.9	-12.6	-13.4

④不納欠損額の推移 (単位：円、％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
不 納 欠 損 額	14,826,490	36,533,490	21,769,873	41,887,978	41,643,702
前 年 度 比 較	-10,327,873	21,707,000	-14,763,617	20,118,105	-244,276
増 減 率	-41.1	146.4	-40.4	92.4	-0.6

国民健康保険税の不納欠損額は41,643,702円で、前年度と比較して244,276円（0.6％）の減である。

⑤減免の状況 (単位：円、％)

区 分	件 数	金 額
6年度	67	2,099,700
5年度	73	2,024,700
比較増減	-6	75,000
増減率	-8.2	3.7

(4) 保険給付費の推移

(単位：円、％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保 険 給 付 費	3,962,692,897	4,154,773,199	4,028,715,319	4,129,939,467	3,923,750,876
前 年 度 比 較	-132,224,830	192,080,302	-126,057,880	101,224,148	-206,188,591
増 減 率	-3.2	4.8	-3.0	2.5	-5.0

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
6年度	811,557,000	813,138,561	809,942,703	3,195,858	100.2	99.8
5年度	765,604,000	762,637,899	762,553,479	84,420	99.6	99.6
比較増減	45,953,000	50,500,662	47,389,224	3,111,438	0.6	0.2
増減率	6.0	6.6	6.2	3,685.7	—	—

※ 6年度の歳入決算額には496,100円の還付未済額が含まれ、5年度の歳入決算額には703,000円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入813,138,561円、歳出809,942,703円であり、歳入歳出差引額は3,195,858円となっている。前年度と比較して、歳入が50,500,662円(6.6%)、歳出が47,389,224円(6.2%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	553,585,000	562,294,200	557,099,600	656,400	5,034,300	99.2
使用料及び手数料	64,000	60,000	60,000	0	0	100.0
繰入金	256,744,000	254,946,945	254,946,945	0	0	100.0
繰越金	85,000	84,420	84,420	0	0	100.0
諸収入	1,079,000	947,596	947,596	0	0	100.0
合計	811,557,000	818,333,161	813,138,561	656,400	5,034,300	99.4

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、496,100円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は557,099,600円で、前年度と比較して46,657,800円(9.1%)の増となっている。不納欠損額は656,400円で、前年度と比較して343,000円(109.4%)の増となっている。

繰入金の収入済額は254,946,945円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、4,276,614円(1.7%)の増となっている。

諸収入の収入済額は947,596円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	10,997,000	9,559,233	0	1,437,767	86.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	799,547,000	799,546,970	0	30	100.0
諸支出金	1,013,000	836,500	0	176,500	82.6
合計	811,557,000	809,942,703	0	1,614,297	99.8

総務費の支出済額は9,559,233円で、一般管理費と徴収費である。後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は799,546,970円で、前年度と比較して43,582,467円(5.8%)の増となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

（１）決算規模

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６年度	8,050,765,000	8,028,535,089	7,572,099,038	456,436,051	99.7	94.1
５年度	8,167,018,000	8,120,335,974	7,802,726,559	317,609,415	99.4	95.5
比較増減	-116,253,000	-91,800,885	-230,627,521	138,826,636	0.3	-1.4
増減率	-1.4	-1.1	-3.0	43.7	—	—

※ ６年度の歳入決算額には、1,010,310円の還付未済額が含まれ、５年度の歳入決算額には、1,354,200円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入8,028,535,089円、歳出7,572,099,038円であり、歳入歳出差引額は456,436,051円となっている。前年度と比較して歳入が91,800,885円（1.1％）、歳出が230,627,521円（3.0％）それぞれ減となっている。

（２）予算の執行状況

① 歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,376,354,000	1,413,496,559	1,401,395,794	3,003,524	10,107,551	99.4
使用料及び手数料	117,000	89,200	89,200	0	0	100.0
国庫支出金	2,086,203,000	2,177,962,288	2,177,962,288	0	0	100.0
支払基金交付金	2,046,193,000	2,017,617,000	2,017,617,000	0	0	100.0
県支出金	1,061,907,000	1,015,831,524	1,015,831,524	0	0	100.0
財産収入	294,000	294,003	294,003	0	0	100.0
寄附金	201,000	200,000	200,000	0	0	100.0
繰入金	1,154,204,000	1,091,557,206	1,091,557,206	0	0	100.0
繰越金	317,610,000	317,609,415	317,609,415	0	0	100.0
諸収入	7,682,000	5,978,659	5,978,659	0	0	100.0
合 計	8,050,765,000	8,040,635,854	8,028,535,089	3,003,524	10,107,551	99.9

※ 保険料の収入済額には、1,010,310円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,401,395,794円で、第１号被保険者保険料である。前年度と比較して17,393,130円（1.3％）の増となっている。不納欠損額は3,003,524円で、前年度と比較して82,819円（2.7％）の減となっている。

国庫支出金の収入済額は2,177,962,288円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。前年度と比較して18,949,192円（0.9％）の減となっている。

支払基金交付金の収入済額は2,017,617,000円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して17,518,000円（0.9％）の減となっている。

県支出金の収入済額は1,015,831,524円で、介護給付費負担金等である。前年度と比較して、26,523,903円（2.5％）の減となっている。

繰入金の収入済額は1,091,557,206円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。前年度と比較して、44,004,326円（3.9％）の減となっている。

繰越金の収入済額は317,609,415円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は5,978,659円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	93,195,000	86,297,392	0	6,897,608	92.6
保 険 給 付 費	7,376,446,000	6,919,878,514	0	456,567,486	93.8
地 域 支 援 事 業 費	244,377,000	229,626,428	0	14,750,572	94.0
基 金 積 立 金	82,583,000	82,582,003	0	997	99.9
公 債 費	103,000	0	0	103,000	—
諸 支 出 金	254,061,000	253,714,701	0	346,299	99.9
合 計	8,050,765,000	7,572,099,038	0	478,665,962	94.1

総務費の支出済額は86,297,392円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は6,919,878,514円で、介護サービス等の給付費負担金である。前年度と比較して230,274,284円(3.2%)の減となっている。

地域支援事業費の支出済額は229,626,428円で、介護予防・日常生活支援総合事業費や包括的支援事業・任意事業費である。前年度と比較して、860,901円(0.4%)の減となっている。

基金積立金の支出済額は82,582,003円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の減により、前年度と比較して15,139,244円(15.5%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は253,714,701円で、過年度国庫負担金等返還金、一般会計繰出金等である。一般会計繰出金の増等により、前年度と比較して8,296,061円(3.4%)の増となっている。

予算流用は3件で、608,954円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 済 額	1,421,078,942	1,421,737,647	1,391,701,407	1,384,002,664	1,401,395,794
前 年 度 比 較	-47,964,775	658,705	-30,036,240	-7,698,743	17,393,130
増 減 率	-3.3	0.1	-2.1	-0.6	1.3

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保 険 給 付 費	7,379,318,943	7,323,017,491	7,154,371,799	7,150,152,798	6,919,878,514
前 年 度 比 較	273,111,778	-56,301,452	-168,645,692	-4,219,001	-230,274,284
増 減 率	3.8	-0.8	-2.3	-0.1	-3.2

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

総 括

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書で示された計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分		金額（千円）
一	一般会計	1,186,945
特別会計	農業集落排水事業	260
	浅内財産区	0
	常盤財産区	0
	鶴形財産区	0
	檜山財産区	0
	国民事業健康保険（民事業健康勘定）	28,898
	後期高齢者医療	3,195
	介護保険事業勘定（保険事業勘定）	456,436

財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産（土地、建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金等に分類し、前年度末残高、当年度中増減高、当年度末残高に整理されている。

それぞれ関係書類と照合した結果、いずれも符合しており、誤りはないものと認められた。

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 一般会計・特別会計

（１）公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	2,704,368	8,004	2,712,372
	普 通 財 産	m ²	16,003,975	-90,581	15,913,394
	計	m ²	18,708,343	-82,577	18,625,766
建 物	行 政 財 産	m ²	267,095	108	267,203
	普 通 財 産	m ²	8,627	0	8,627
	計	m ²	275,722	108	275,830
山 林		m ²	20,897,139	0	20,897,139
		m ³	700,549	16,550	717,099
無 体 財 産 権		件	8	0	8
有 価 証 券		株	4,608	0	4,608
		千円	400,000	0	400,000
出 資 に よ る 権 利		千円	342,338	223	342,561

（２）物品

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	品	点	955	-3	952
(取得価格50万円以上)					

（３）債権

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	権	千円	530,687	2,457	533,144

債権の年度末現在高は533,144千円で、前年度と比較して2,457千円の増である。

債権の主なものは、奨学金貸付金232,171千円、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金293,747千円などである。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,693,952	432,280	4,126,232
減 債 基 金	1,641,274	-106,070	1,535,204
公 共 施 設 解 体 基 金	24,266	-12,491	11,775
地 域 振 興 基 金	472,003	-235,239	236,764
ふ る さ と 納 税 基 金	396,626	150,288	546,914
ふ る さ と 創 生 基 金	241,944	-3,956	237,988
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	0	0
き み ま ち 恋 文 基 金	461	0	461
福 祉 基 金	228,557	-2,265	226,292
災 害 救 助 基 金	16,299	-321	15,978
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	20,842	10,146	30,988
J ク レ ジ ャ 基 金	0	0	0
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	40,716	-4,196	36,520
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	2,102	1	2,103
奨 学 基 金	224,307	-7,391	216,916
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	73,075	253	73,328
農 業 集 落 排 水 事 業 債 償 還 基 金	729	-91	638
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	474,897	-29,079	445,818
介 護 給 付 費 準 備 基 金	664,697	82,582	747,279
計	8,216,747	274,451	8,491,198

当年度の基金全体の合計額は8,491,198千円で、財政調整基金等の積立てにより、前年度と比較して274,451千円の増となった。

2 財産区

(1) 浅内財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	2,630,326	0	2,630,326
山 林	m ²	2,489,724	0	2,489,724
	m ³	105,729	1,088	106,817
出 資 に よ る 権 利	千円	448	9	457
基 金	千円	157,158	-49	157,109

(2) 常盤財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	7,567,265	0	7,567,265
山 林	m ²	9,824,873	0	9,824,873
	m ³	367,968	4,019	371,987
出 資 に よ る 権 利	千円	448	9	457
基 金	千円	44,893	-1,038	43,855

(3) 鶴形財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	1,290,794	0	1,290,794
山 林	m ²	1,034,140	0	1,034,140
	m ³	48,331	982	49,313
出 資 に よ る 権 利	千円	255	5	260
基 金	千円	42,788	-876	41,912

(4) 檜山財産区

区 分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 及 び 建 物	m ²	2,538,210	0	2,538,210
山 林	m ²	2,151,359	0	2,151,359
	m ³	87,076	2,159	89,235
出 資 に よ る 権 利	千円	448	9	457
基 金	千円	30,553	-678	29,875

総 括

令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の結果を総括すると次のとおりである。

1. 令和6年度決算の状況について

当年度は、能代山本広域市町村圏組合による一般廃棄物処理施設整備事業に伴う負担金の増加や市営万町住宅建替建設工事の実施等により、一般会計は過去最大の決算規模となった。

一般会計に特別会計を加えた決算では、歳入の決算額は51,070,973,617円で前年度と比較して1,690,667,669円（3.4％）の増、歳出の決算額は49,330,542,340円で前年度と比較して2,066,019,560円（4.4％）の増となっている。

（1）一般会計の決算状況について

当年度の一般会計決算額は、歳入が36,909,598,444円、歳出が35,657,958,053円となっており、前年度と比較して、歳入が2,287,589,601円（6.6％）の増、歳出が2,763,539,837円（8.4％）の増となっている。歳入歳出差引額は1,251,640,391円で、前年度と比較して475,950,236円の減となっている。

歳入のうち最も構成割合の高い地方交付税については、収入済額が9,174,045,000円で、前年度と比較して240,022,000円（2.7％）の増となっている。これは、固定資産税の減等に伴う基準財政収入額の減、「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」及び「給与改定費」の追加交付による基準財政需要額の増によるものである。

国庫支出金については、収入済額が5,385,706,114円で、前年度と比較して62,710,598円（1.2％）の減となっている。市税については、収入済額が7,537,579,060円で、前年度と比較して214,265,358円（2.8％）の減となっている。これは、総合工事業等の業績が好調であったことや、電力会社の本社移転等により法人市民税は増となったものの、定額減税の実施による個人市民税の減や、電力会社の償却資産の減等により固定資産税が減となった影響が大きかったことによるものである。

繰入金については、収入済額が1,035,420,414円で、前年度と比較して1,047,402,133円（50.3％）の減となっている。これは、財政調整基金繰入金の減等によるものである。

歳出については、能代山本広域市町村圏組合による一般廃棄物処理施設整備事業に伴う負担金の増加や市営万町住宅建替建設工事の実施等により、前年度と比較して増となっている。

（２）特別会計の決算状況について

特別会計全体の決算額は、歳入が14,161,375,173円、歳出が13,672,584,287円となっており、前年度と比較して、歳入が596,921,932円（4.0％）の減、歳出が697,520,277円（4.9％）の減となっている。

主な要因は、歳入では公営企業法の適用となったことによる浄化槽整備事業特別会計の皆減や、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金の減等による県支出金の減、歳出では歳入と同様に浄化槽整備事業特別会計の皆減や国民健康保険特別会計の保険給付費の減、介護保険特別会計の保険給付費の減等によるものである。

一般会計からの繰入金は1,774,194,886円で、前年度と比較して107,227,849円（5.7％）の減となっている。

また、特別会計全体の市債現在高は26,753,842円となっている。

２．令和６年度決算の内容等について

（１）普通会計における財政状況について

当年度の普通会計の決算収支において、実質単年度収支は前年度と比較して632,561,000円（249.3％）増となり、378,837,000円の黒字となった。

主な要因は、工業団地拡張事業において、４年度及び５年度に実施した用地購入費や造成工事費に対する県補助金、工業団地拡張用地売却収入が６年度歳入となったことが考えられる。

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が33.7％で前年度と比較して4.4ポイントの減、依存財源の構成比率は66.3％で前年度と比較して4.4ポイントの増となっている。歳出では義務的経費の構成比率が39.7％で前年度と比較して4.4ポイントの減、義務的経費以外では補助費等が増となっている。

また、経常収支比率は94.4％で、前年度と比較して1.4ポイントの増となっている。性質別の経常収支比率を類似団体（４年度）と比較すると、物件費や公債費等で類似団体を上回っているものの、人件費や扶助費では下回っている。

全体では、類似団体を2.0ポイント上回っている。

（２）市税等の収入率、収入未済額等について

一般会計において、市税の収入率は95.7%で、前年度と同等となっている。市税以外の収入率の主な状況は、保育所入所負担金の収入率が99.7%で前年度と比較して0.2ポイントの増、公立保育所保育料が99.0%で前年度と同等、市営住宅使用料（家賃）の収入率が88.5%で前年度と比較して2.7ポイントの増となっている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して15,726,889円（4.5%）減の335,956,409円となっている。

市税、国庫支出金、県支出金、繰入金以外の収入未済額は、前年度と比較して8,368,419円（10.6%）減の70,592,642円となっている。全体的には前年度から減となったものが多く、特に、市営住宅使用料で昨年度に引き続き収入未済額が減少している。一方で、奨学金貸付金元利収入は収入未済額が減少したものの、ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付金元利収入等については収入未済額が増加している。

不納欠損の状況については、全体では前年度と比較して4,751,566円（9.5%）減の45,352,492円で、内訳は市税で37,220,045円、保育所入所負担金で139,575円、市営住宅使用料で2,625,446円、市営住宅等水道使用料で12,348円、公立保育所保育料で7,250円、高齢者住宅整備資金貸付金返還金で703,760円、生活保護費返還金で4,644,068円となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度と比較して41,682,143円（14.5%）減の245,867,503円となっている。主なものは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が前年度と比較して35,361,957円（13.4%）減の229,465,696円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が前年度と比較して2,437,400円（93.9%）増の5,034,300円、介護保険特別会計の介護保険料が前年度と比較して294,722円（3.0%）増の10,107,551円となっている。

債権管理については、法令に基づく適正な手続を的確に実施し、実効性のある未収金対策を講じるとともに、債権管理マニュアルに沿ったきめ細やかな対応により、公正、公平かつ効率的な徴収事務となるよう努められたい。

（３）市債について

一般会計の市債現在高は30,878,800,545円で、借入額が償還額を上回ったことから、前年度と比較して1,574,512,999円（5.4%）の増となっている。特別会計全体では、浄化槽整備事業が公営企業法の適用となったこと等により、前年度と比較して190,343,823円（87.7%）減の26,753,842円となっている。一般会計の6年度借入額は5,141,000,000円で、この借入額には交付税措置される有利な起債である過疎対策債、緊急防災・減災事業債、実質的な地方交付税である臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の約44.8%相当の2,305,680,000円と見込まれている。

今後、こども子育て交流施設等の新たな整備や能代山本広域市町村圏組合による廃棄物処理施設の解体に伴う負担金が予定されており、既存施設の老朽化に伴う改修も見込まれる。また、これまでの施設整備等により令和9年度頃までは市債償還

額は年々増加すると見込まれている。施設整備等に当たっては、将来の財政負担が過度なものとならないよう交付税措置される有利な起債の活用に加え、事業内容の検証や実施時期の平準化に努められたい。

（４）予算流用、予備費充用について

一般会計の予算流用については、40件4,214,350円、予備費充用は12件7,386,483円となっている。

特別会計の予算流用については、国民健康保険特別会計が2件237,916円、介護保険特別会計が3件608,954円となっており、予備費充用はなかった。

一般会計、特別会計とも補助事業の整理や突発的なものに対応するための予算流用、予備費充用であったが、一部の予算流用において、予算における算定誤りが原因である事例が見受けられたため、予算の見積りに当たっては十分に精査されたい。また、老朽化が進んでいる施設設備等については、能代市公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な修繕費用等の計上により、適切な管理に努められたい。

（５）不用額について

一般会計の不用額は1,522,406,167円で、前年度と比較して398,282,234円（20.7％）の減となっている。

特別会計の不用額は、全体で669,249,713円となっており、前年度と比較して160,168,277円（31.5％）の増となっている。

予算に対する執行率は、一般会計94.5％、特別会計95.3％であった。

一般会計及び特別会計ともおおむね減額すべきものは予算の整理に努めているが、時機を逸することなく各種施策を進めるため、適正な額の見積りにより不用額の発生を抑え、限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

３．むすび

当年度の決算は、いずれの会計も実質収支は赤字とならなかった。一般会計では、工業団地拡張事業において、4年度及び5年度に実施した用地購入費や造成工事費に対する県補助金、工業団地拡張用地売却収入が6年度の歳入となったこと等が主な要因となり、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となった。財政調整基金残高は、前年度に比べて約4億3千万円増加して41億3千万円程となっている。経常収支比率は94.4％で、前年度から1.4ポイント上昇しており、財政の硬直化傾向に注意が必要であるが、財政力指数や実質公債費比率等の他の財政指数や財政調整基金残高を考慮すると、当年度の決算時点における財政状況は総体的には健全な範囲であると認められる。

今後の財政見通しについては、歳入では、新たな風力発電所の建設や新規企業の進出による固定資産税等の増収が見込まれるものの、中期的には人口減少等による市税や地方交付税の減少が想定され、歳出では、老朽化した施設・設備の更新、防災・減災への対応、物価高騰に伴う物件費や人件費の増加等、新たな課題への対応が見込まれる。また、財政調整基金については、災害等の不測の事態に備えるため一定程度の残高を確保することが必要である。

これらの状況を考慮すると、市の財政を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すものと考えられる。

こうしたなか、市民に安定した行政サービスを継続して提供していくためには、歳入規模と歳出規模のバランスが取れた、健全な財政構造を確立することが必要である。歳入においては、これまで市が取り組んできた人口減少対策、産業振興等の地域活性化に資する各種施策を推進するとともに、さらなる自主財源の確保に積極的に取り組まれない。また、歳出においては、「第3次能代市行財政改革大綱」に基づく取り組みを推進するとともに、既存事務事業の効果や必要性を丁寧に検証した上で、検証の結果を事業費の圧縮や廃止等に反映させる効果的かつ効率的な執行に取り組まれることを望むものである。さらには、「能代市公共施設等総合管理計画」に定める削減目標の達成に向け、同計画の基本的な方針に沿った施設保有量の適正化を着実に進められたい。

終わりに、当年度は「第2次能代市総合計画」の第3期実施計画の2年目として、また、「第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度として、各種施策や事業を推進し課題解決に取り組んできたところである。

「第2次能代市総合計画」に掲げる「幸福共創」のまちづくりの基本理念のもと、職員一人ひとりが与えられた役割を十分認識し、各種施策、事業を計画的かつ積極的に推進されたい。